

目次

元気を育むまちづくり

子どもの健やかな成長	1
子育て環境の充実	2
教育活動の充実	6
教育環境の充実	9
グローバル人材の育成と国際交流の推進	11
健康づくりの推進	12
安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	14
高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり	18
自立した生活の支援	21
互いに尊重し、協力し合う社会の充実	28

賑わいのあるまちづくり

観光による地域の活性化	30
地域産業の活性化	32
資源を活かした島の活性化	37
歴史文化の保存と活用	39
生涯を通じた学習の振興	41
スポーツの多面活用	42

調和のとれたまちづくり

防災対策の強化	44
防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備	46

快適な生活環境の保全	47
自然環境の保全と再生	51
調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成	52
住宅施策の推進	53
都市基盤の整備	55
公共交通の利便性の向上	57

みんなで取り組むまちづくり

地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	58
市民活動の推進	61
情報受発信の充実	62
連携によるまちの経営	63
情報化の推進・情報の適正管理	64
計画的かつ効率的な行政経営	66
公共施設等公共資産の管理、最適化の実践	73

元気を育むまちづくり

子どもの健やかな成長（事業数：6）

事業の具体的内容と、市が実施している職務の名称を記載しています。

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
1	市民協働環境部 文化スポーツ課	成人式事業	1,214	新成人に対して、「おとなの責任を自覚することが出来る内容を」として、特別講師によるメッセージとしての講演と、中学卒業アルバム編集による思い出の「青春グラフィティ」上映、中学校毎の集合写真撮影を実施予定。	成人式事業
<p>平成31年度当初予算に計上している事業費です。 ※市職員の人件費は含まれていません。</p>					

※市民サービス協働化提案制度における提案は、職務単位で行うこともできます。
※職務を2つ以上組み合わせたり、事業を2つ以上組み合わせたりするなど、組み合わせは問いません。
是非、ご自由にご提案ください。

4	教育子ども部 子ども育成課	子どもまつり事業	903	保障し、「大人の責務」を果たし、「子どもにやさしいまちづくり」に資するため、「子どもまつり実行委員会」及び「子ども実行委員会」を設置し、子どもが主役となる子どもまつりを開催する。	子どもまつり業務、市民活動団体関係業務、宗像市子ども基本条例啓発業務
5	教育子ども部 子ども育成課	放課後子ども総合プラン事業	3,600	子どもが放課後等に安全安心に過ごし、学習や体験活動を行うことができるよう地域住民等の参画を得て、放課後等に学習や体験活動などを行う事業を実施する。	放課後子ども総合プラン関係業務
6	教育子ども部 子ども育成課	子ども育成推進事業	2,494	子ども・子育て支援法等に基づき、「子ども・子育て支援事業計画（子ども基本条例行動計画）」の進行管理を次世代育成支援対策審議会において行うとともに、保護者アンケート結果等を検証し第2期計画を策定する。また子ども基本条例（子どもの権利等）の周知啓発を行う。	子ども・子育て支援計画進行管理業務、宗像市子ども基本条例啓発業務、宗像市子ども基本条例施策推進検証業務、子ども・子育て支援事業計画策定業務

元気を育むまちづくり

子どもの健やかな成長（事業数：6）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
1	市民協働環境部 文化スポーツ課	成人式事業	1,214	新成人に対して、「おとなの責任を自覚することが出来る内容を」として、特別講師によるメッセージとしての講演と、中学卒業アルバム編集による思い出の「青春グラフィティ」上映、中学校毎の集合写真撮影を実施予定。	成人式事業
2	教育子ども部 子ども育成課	地域青少年育成事業	3,337	青少年の健全育成、家庭及び地域の教育力向上のため、関係団体（PTA、子ども会、地区コミュニティ運営協議会等）の支援を実施する。	地域活動指導員業務、PTA関係業務、子ども会関係業務、青少年指導員関係業務、青少年健全育成業務、家庭教育学級業務、地域青少年業務
3	教育子ども部 子ども育成課	子どもの居場所づくり事業	7,476	宗像市子ども基本条例第14条の規定に基づき、地域において子ども同士が遊び等の体験を通じ、豊かに成長できるよう、安全で安心な子どもの居場所づくりを市民等と連携して実施する。	市民活動団体関係業務、コミュニティ関係業務、ボランティア育成業務、体験活動報告業務、地域体験活動関係業務、プレーパーク業務
4	教育子ども部 子ども育成課	子どもまつり事業	903	宗像市子ども基本条例に規定する「子どもの権利」を保障し、「大人の責務」を果たし、「子どもにやさしいまちづくり」に資するため、「子どもまつり実行委員会」及び「子ども実行委員会」を設置し、子どもが主役となる子どもまつりを開催する。	子どもまつり業務、市民活動団体関係業務、宗像市子ども基本条例啓発業務
5	教育子ども部 子ども育成課	放課後子ども総合プラン事業	3,600	子どもが放課後等に安全安心に過ごし、学習や体験活動を行うことができるよう地域住民等の参画を得て、放課後等に学習や体験活動などを行う事業を実施する。	放課後子ども総合プラン関係業務
6	教育子ども部 子ども育成課	子ども育成推進事業	2,494	子ども・子育て支援法等に基づき、「子ども・子育て支援事業計画（子ども基本条例行動計画）」の進行管理を次世代育成支援対策審議会において行うとともに、保護者アンケート結果等を検証し第2期計画を策定する。また子ども基本条例（子どもの権利等）の周知啓発を行う。	子ども・子育て支援計画進行管理業務、宗像市子ども基本条例啓発業務、宗像市子ども基本条例施策推進検証業務、子ども・子育て支援事業計画策定業務

子育て環境の充実（事業数：21）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
7	教育子ども部 子ども家庭課	児童手当給付事業	1,608,397	児童手当、特例給付認定請求等の受付、審査及び手当の支払い。	児童手当認定請求受付事務、児童手当認定請求審査事務、児童手当支払事務、児童手当国県負担金請求事務
8	教育子ども部 子ども家庭課	児童扶養手当等ひとり親家庭 経済支援事業	430,802	児童扶養手当認定請求等の受付、審査及び手当の支払い。	児童扶養手当受付相談事務、児童扶養手当認定審査事務、児童扶養手当支払事務、児童扶養手当国庫負担金請求事務、児童扶養手当嘱託民事務
9	教育子ども部 子ども家庭課	子ども医療事業	336,441	医療費受給資格申請書の受付、審査、医療証の交付、医療費の支給等。	子ども医療過誤調整不当利得請求事務、子ども医療高額療養費支給事務、子ども医療償還払い事務、子ども医療審査手数料支払事務、子ども医療費支給業務、子ども医療証の交付業務
10	教育子ども部 子ども家庭課	子ども等予防接種事業	231,544	定期予防接種（BCG、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん・風しん混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン、不活化ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、水痘、B型肝炎）と、任意予防接種（成人用風しん、おたふくかぜ）を実施する。	定期予防接種業務、任意予防接種業務、予防接種広報啓発及び制度整備、感染症総務
11	教育子ども部 子ども家庭課	母子保健事業	102,540	①妊婦健康診査・歯科健康診査事業②乳幼児健診事業（4か月、7か月、1歳6か月、3歳）③10か月すくすく相談事業④発達相談小集団保育教室⑤未熟児養育医療給付事業⑥要支援者（フォロー者及び未受診者）訪問事業。	妊婦健康診査・歯科健康診査事業、乳幼児健診事業（4か月、7か月、1歳6か月、3歳）、10か月すくすく相談事業、発達相談小集団保育教室、未熟児養育医療給付事業、要支援者（フォロー者及び未受診者）訪問事業
12	教育子ども部 子ども家庭課	妊娠包括支援事業	16,727	①母子手帳交付事業（すこやかマタニティクラス）②妊婦・両親学級③栄養何でも相談室④市内中学校妊婦体験教室⑤産後ケア事業⑥妊産婦・新生児訪問指導・未熟児養育訪問事業⑦乳児家庭全戸訪問指導事業（民生委員児童員によるこんには赤ちゃん事業）。	母子手帳交付事業（すこやかマタニティクラス）、何でも栄養相談室事業、妊婦・両親学級事業、妊婦体験教室事業、産後ケア事業、妊産婦・新生児・未熟児養育訪問指導業務、乳児家庭全戸訪問指導業務（民生委員児童員によるこんには赤ちゃん訪問）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
13	教育子ども部 子ども支援課	家庭訪問相談指導員派遣事業	-	何らかの理由で不登校となっている児童生徒であつて、適応指導教室にも通うことができない不登校、特に引きこもりがちな傾向の児童生徒を対象に、在籍校と連携を図りながら、定期的な家庭への訪問等を行つて、信頼関係の構築を手掛かりに、適応指導教室への通室や在籍校への登校、社会的な自立を目指す。	学校適応指導教室業務
14	教育子ども部 子ども育成課	子育て支援事業	1,140	各地区の子育てサロンの運営支援、子育て支援ハンドブックの発行、赤ちゃんの駅登録推進などを推進することで市民の子育てを支援し、親の育児力を高めるとともに、地域全体で子育てを支援する体制を整える。	子育てサロン関係業務、子育て支援業務、赤ちゃんの駅関係業務
15	教育子ども部 子ども育成課	子育て支援センター運営事業	11,241	子育て支援センター「ふらこっこ」の運営を市民活動団体へ委託し、子育て中の親の育児力を高め、子育てに対する不安やストレスの軽減を図る。	子育て支援センター業務
16	教育子ども部 子ども支援課	子ども相談事業	4,857	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会の活動を推進する。 ・子ども家庭相談室の運営を行う ・児童虐待や子どもの貧困など、複雑困難化する相談支援内容に対応するため、専門性を有する正規職員の継続配置や、子ども家庭ソーシャルワーカー（家庭児童相談員）を常勤1名、非常勤3名から常勤3名とするなど体制の強化を図る。スクールソーシャルワーカーを1名増員して2名とし、不登校、いじめなど教育課題の解決を推進する。スクールソーシャルワーカーをさらに1名増員することにより全中学校区に配置することを検討する。「養育環境改善家事育児支援事業」（仮称）の創設を検討する。 ・子どもの権利救済機関及び子どもの権利相談室の運営を行う。 ・子どもの権利相談室の小中学校での出張相談会を実施する。 	要保護児童対策地域協議会運営事務、児童家庭相談支援業務、児童家庭相談統計事務、児童虐待防止研修業務、児童虐待防止啓発業務、子どもの権利救済・回復業務、学校ソーシャルワーク業務
17	教育子ども部 子ども支援課	発達障害支援事業	1,808	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に関する総合相談窓口として市民の相談に対応し、関係機関と連携した適切な発達の支援を行う。 ・保育所・幼稚園、認定こども園の巡回相談と職員研修、発達障害に関する市民講演会等を実施し啓発事業に取り組む。 	発達支援事業推進・啓発業務 発達障害に関する相談・支援・連携業務 保育所・幼稚園等の巡回相談業務 保育所・幼稚園等の職員に対する専門研修業務 就学支援業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
18	教育子ども部 子ども支援課	発達障害早期発見事業	3,247	・市内の保育所・幼稚園・認定こども園と連携した年中健診を実施する。	年中健診に関する業務
19	教育子ども部 子ども支援課	知的障害者施設（のぞみ園） 運営事業	32,903	・障害児通園施設「のぞみ園」において、未就学児とその保護者を対象にした療育を実施する。 ・児童発達支援を利用する未就学児に対する利用計画の作成と管理を行う障害児相談事業に取組む ・安全で充実した療育支援ができるよう指導員の体制を整備する。	のぞみ園の運営に関する業務
20	教育子ども部 子ども育成課	学童保育所整備事業	12,600	土砂災害警戒区域内にある学童保育所の土砂災害対策を行う。老朽化した施設、入所児童が増加し増改築が必要な施設の施設整備（新築、増改築、撤去等）を行う。	施設整備業務
21	教育子ども部 子ども育成課	学童保育所管理運営事業	168,817	児童福祉法の規定に基づく放課後児童健全育成事業として、市内の13小学校に学童保育所を設置し、指定管理者による管理運営を行う。	学童保育所管理運営業務、保護者会等協力団体関係業務、保育環境改善業務
22	教育子ども部 子ども育成課	幼児教育振興事業	770	宗像市幼児教育振興プログラム（第3期）に基づき、関係機関と協働で宗像市幼児教育の推進と充実を図る。保幼認小義のさらなる連携・接続を図る。	幼児教育振興事業業務
23	教育子ども部 子ども育成課	教育・保育施設型給付事業	2,644,440	・子ども子育て支援法に基づき、保育所・認定こども園の入所調整や委託料の支給及び施設整備を行う。 ・待機児童対策と保育士確保方策を実施し、待機児童解消と保育士の処遇改善、保育の質向上を図る。 ・H31年10月頃予定の幼児教育無償化に伴い、保育所・認定こども園の利用料や届出保育施設等の利用料を含む改正と無償化対象対応システムの改修（幼児教育無償化）を行う。	保育所保育の実施業務、保育料納付指導業務、保育施設整備業務、保育士確保策業務、無料職業紹介所業務、届出保育施設業務、幼児教育無償化業務
24	教育子ども部 子ども育成課	地域子ども・子育て支援事業	71,741	・子ども・子育て支援新制度にあわせた制度改正等を行い、多彩な保育事業の実施により、保護者が社会的活動と家庭生活との両立と、安心して子育てができるような環境整備を行う。保育所等との連携により、事業の充実を図る。 ・保育コンシェルジュの出張相談や支援など、保育サービスと保護者支援の充実を図る。	地域子ども・子育て支援事業業務、保育コンシェルジュ業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
25	教育子ども部 子ども育成課	へき地保育所実施事業	26,484	指定管理者による安全・安心な保育の実施を行う。保護者からの多様なニーズに対応し、保育サービスの充実を図りながら、入所率の維持を図る。	大島へき地保育所業務、指定管理業務
26	教育子ども部 子ども育成課	私立幼稚園就園等補助事業	338,464	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励費補助・私立幼稚園教員研修費補助・地島分園運営費補助・私立幼稚園障害児教育振興事業補助を実施し、私立幼稚園に通園する児童及び園の処遇向上を図る。 ・2019年10月頃予定の幼児教育無償化に伴い、私立幼稚園等の利用料を含む改正と無償化対象対応システムの改修（幼児教育無償化）を行う。 	学校基本調査（幼稚園分）業務、私立幼稚園就園奨励費補助業務、私立幼稚園教員研修事業補助業務、私立幼稚園障害児教育振興事業補助業務、地島分園運営費補助業務、幼児教育無償化業務
27	教育子ども部 子ども支援課	学校適応指導教室運営事業	7,230	何らかの理由で不登校となっている児童生徒を対象に、在籍校と連携を図りながら、通室による教科学習指導と体験活動、教育相談等を行って、在籍校への登校や社会的な自立を目指す。	学校適応指導教室業務

教育活動の充実（事業数：16）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
28	教育子ども部 教育政策課	小中一貫教育推進事業	16,124	昨年度に引き続き6中学校区に学園コーディネーターを配置して、学校間や学校と地域・家庭が円滑に連携できるような連絡調整を行うとともに、小中一貫教育推進のため、授業支援、教職員の人材育成および広報活動等を行う。研究指定2年目である玄海中学校区の研究発表に向けた活動を支援する。小中一貫教育全国サミットで先進事例の情報収集および実践発表による情報発信を行う。また、「地域と共にある学校」を目指していくため、2中学校区に学校運営協議会を設置し、コミュニティスクール導入に向けた取り組みを進めていく。	小中一貫教育支援業務
29	教育子ども部 教育政策課	学力向上支援事業	55,757	児童生徒の学力向上に向けて、市立学校に学力向上支援教員を昨年度と同数の22人を配置し、チームティーチングによる学習指導、習熟度別・課題別学習などの少人数指導及び小中一貫教育推進のための兼務教員の後補充、兼務授業、小学校教科担任制度に伴う補助等を行う。放課後学習指導を行う学生ボランティア等の安定的な参加を促進するため、昨年度に引き続き、福岡教育大学と協働連携した事業展開を行う。また、各学校のニーズに合わせたボランティア派遣を行うため、教育連携コーディネータと各学校で調整を行いより参加しやすい事業内容を引き続き調整していく。学校・家庭・地域の協働による学力向上の取組みとしてPTAや地域に向けた情報発信や啓発活動を行うとともに各地域で行われる学習活動を支援する。	学力向上支援事業
30	教育子ども部 教育政策課	世界遺産学習推進事業	2,400	世界遺産学習がより充実するよう、課題等を検討する。また、本年度に引き続き、市立学校の児童生徒が世界遺産の歴史文化を学習する際の移動バス代を助成し、本市にある貴重な文化財に触れ合うとともに、この地域に誇りを感じてもらえる機会を設ける。	世界遺産学習推進事務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
31	教育子ども部 教育政策課	教育委員会	2,984	定例教育委員会、臨時教育委員会を開催し、学校の振興（学校設置管理、教職員の人事）、生涯学習・社会教育の振興（生涯学習・社会教育事業の振興、図書館の設置等）芸術文化の振興、文化財の保護（文化財の保存、活用、文化施設の設置等）スポーツの振興（指導者育成、確保、体育館等のスポーツ施設の設置運営等）の方針などについて決定または協議する。総合教育会議を開催する。教育委員会の活動内容に関する広報と教育委員研修の実施。	教育委員会の会議運営事務
32	教育子ども部 教育政策課	教育政策一般事務	3,032	県費負担教職員の給与・人事・休職・服務全般に関する事務（健康診断除く）及び市費任用職員の人事・服務に関する事務（社会保険、厚生年金、雇用保険、労災等）を行う。各種教育施策実施に向けた教育委員会事務局の総合調整・連絡を行う。加えて、本年度は、教員の働き方改革を推進するために、各市立学校に留守番電話機を設置する。	教育委員会事務局総務一般事務、期限付任用職員人事関連事務、教育部連絡調整事務、教職員服務関連事務（健康診断除く）
33	教育子ども部 教育政策課	教育政策振興事業	5,141	教職員研修会、教育センター事業事業、大学との連携事業等を実施して、教職員の資質向上を図る。人権教育推進のため、教職員研修会・実践交流会、PTA人権教育実践交流会を実施するとともに、全国各地で行われる研修会等へ参加する。いじめ防止対策推進委員会・いじめ問題対策連絡協議会の運営など、いじめ防止に向けた取組みを実施する。	人権教育関連事務、大学連携事務、教育政策関連事務、教職員研修関連事務（教育センター、研究所連盟関係事務含む）、家庭・地域との協働推進事務（学校公開、土曜授業等）、教育委員会事業点検評価関係事務、教育相談・生徒指導関係事務
34	教育子ども部 教育政策課	学校情報化事業	67,451	計画に則し、平成21年度より導入している小・中・義務教育学校教職員が使用するパソコン・プリンタ・サーバ等機器及び児童生徒が使用する教育用パソコン等について更新する。あわせて、校務支援システムを各学校において運用し、教職員の負担軽減を図る。また、特別支援学級にタブレットを導入する。	ネットワーク機器更新等に関する業務、校務パソコン更新業務、タブレット関連機器等導入・管理業務、ICT支援員・指導員活用管理業務、ICT支援研修及び障害対応に関する業務、学校教育振興に関する業務、学校への庁内ネットワーク導入に関する業務
35	教育子ども部 教育政策課	特別支援教育推進事業	32,371	特別な教育支援を要する児童生徒に対応するため、特別支援教育支援員を配置するとともに、小中学校への巡回相談などを行う。また、該当児童の保護者に対し、医学的・心理学的・教育学的面談を行い、的確な就学についての助言を行う。	特別支援教育推進事業、教育支援委員会事業、通級指導教室運営事業
36	教育子ども部 教育政策課	就学前健康診断事業	884	発達支援センター、子ども家庭課と連携して、市内小学校及び義務教育学校（前期）に入学予定者に対する健康診断を実施し、入学前児童の健康状態を把握する。	就学前健康診断事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
37	教育子ども部 教育政策課	就学援助事業	97,237	経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に現金給付を行うことで教育格差の解消に取り組む。申請時に必要な書類を簡素化し、保護者の負担を軽減する。	就学援助事業
38	教育子ども部 教育政策課	高校奨学金事業	38,208	高校に在学する生徒の就学のための経済支援として保護者に宗像市独自補助の高校奨学金として支給する。制度の広報を積極的に行い、適正かつ速やかな給付事務、給付相談の受付を行う。	高等学校奨学金業務
39	教育子ども部 教育政策課	学校保健事務	46,766	小・中・義務教育学校に学校医、薬剤師を配置し、全児童生徒に対して健康診断を行う。学校活動中の児童生徒の怪我等について把握し、補償のための日本スポーツ振興センター保険に関する加入・請求等の事務を行う。教職員に対する健康診断実施、産業医の設置やストレスチェック等を実施する。	学校結核対策委員会事業、災害共済給付に関する業務、児童生徒学校保健業務、教職員健康診断業務
40	教育子ども部 教育政策課	教育振興事業	13,593	児童生徒が幅広い分野の学習を行えるよう授業や学校行事等の教育活動を支援する学校ボランティアの活用を図る。部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。	学校教育振興に関する業務、小中学校教育振興に係る配当予算の管理業務、部活動補助に関する業務、各種団体負担金等に関する業務、渡船補助に関する業務、学校ボランティア支援
41	教育子ども部 教育政策課	共通教育振興事業	23,448	学力テストと学習意識調査を実施し、その結果を教科指導をはじめとした学校におけるさまざまな教育活動に活用して学校教育を充実させる。また、開かれた学校づくりに向けた学校・地域・市民活動団体等との連携を行う。さらに、宿泊学習のための補助や職場体験事業などの学校教育の振興を図る。	部活動指導者に関する事務、教科書選定事務、中学校職場体験事務、小中学校教育振興に係る配当予算の管理業務、部活動補助に関する業務、
42	教育子ども部 教育政策課	各学校教育振興事業	29,704	授業に使用する教材や備品等の購入を行う。	学校運営に必要な消耗品や備品の購入
43	教育子ども部 教育政策課	学校教育一般事務	2,766	児童生徒数の推移や統計調査により学級数を算定し、学級編制（教員基準定数）を的確に行う。児童生徒の就学手続き、受付事務、区域外通学申請受付・承認を適正に行う。地域改善対策奨学資金の貸与者に対する返還猶予や免除申請の事務を行う。	学務事務に関する業務、統計調査報告に関する業務、通学に関する業務、地域改善対策奨学資金に関する業務（～H39）

教育環境の充実（事業数：10）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
42	教育子ども部 図書課	学校図書館事業	63,624	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書のスキルアップを図るため、研修会を開催する。また、学校との連携（図書館担当教諭を含めて）を図っていく。 ・学校図書館機能を十分に発揮するため、学校図書館の整備や研修会を行う。市図書館を使った調べる学習コンクール、小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座の開催と充実。学校図書館システム用パソコン及びプリンタ更新 ・宗像市読書のまちづくり推進計画に基づき、学校図書館の段階的な地域開放の実現に向けて、調査、研究を行う。 	学校図書館運営支援業務、学校司書の任用及び支援、学校図書館システムに関する業務、学校図書館資料に関する業務、学校図書館の整備に関する業務、図書館を使った調べる学習コンクールに関する業務、図書物流システムに関する業務、小学生読書リーダー事業に関する業務、中学生読書サポーター事業に関する業務
43	教育子ども部 学校管理課	学校・家庭・地域連携食育推進事業	828	小学校（義務教育学校前期課程を含む）全校において、食育事業が確実に実施されるようアドバイスやゲストティーチャーの調整などを行う。	学校・家庭・地域を連携させた食育の推進
44	教育子ども部 学校管理課	学校給食管理運営業務	405,888	安全・安心な給食を安定的に提供するために、学校給食運営管理、施設設備管理、栄養管理、衛生管理を行う。	学校給食管理運営業務
45	教育子ども部 学校管理課	学校施設改修事業	537,030	河東中学校大規模改修3期工事、大島学園改修工事、地島地区急傾斜地対策工事等を行う。	学校施設の安全性及び機能性の向上のための施設改修
46	教育子ども部 学校管理課	学校運営事務	293,099	施設・設備の安全点検。学校に対する人的支援。適正な予算執行管理を行う。	学校運営に必要な予算の配当及び執行管理
47	教育子ども部 学校管理課	学校施設維持補修事業	48,000	学校施設の安全性及び機能性を確保するために、所要の修繕、補修を行う。	学校施設の修繕、補修
48	教育子ども部 学校管理課	学校運営備品整備業務	3,500	学校運営に必要な備品の購入を行う。	学校運営に必要な備品の購入
49	教育子ども部 学校管理課	学校管理一般事務	1,871	学校管理全般に関する事務を行う。	学校管理全般に関する事務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
50	教育子ども部 学校整備プロジェクト室	城山中学校整備事業	10,000	基本計画の策定を行う。	城山中学校の建て替え
51	教育子ども部 教育政策課	教育相談事業	5,321	市内すべての中学校（義務教育学校前期課程含む。）と教育委員会に県費、市費のスクールカウンセラー（臨床心理士）を配置し、児童生徒へのカウンセリング、カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助、児童生徒等の心のケアを中心とした指導助言等を行う。教育委員会に教育相談員を設置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望等に対応する。	スクールカウンセラー関係事務、教育相談員関連事務

グローバル人材の育成と国際交流の推進（事業数：4）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
52	教育子ども部 教育政策課	英語教育推進事業	42,474	中学校区に1人程度のALTを配置するとともに、学校とALTを連携させるALTマネージャーを配置する。外国語に「出会う」→「慣れ親しむ」→「深める」→「生かす」活動を通して、「『聞く・話す・読む・書く』の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子ども」の育成を図る。	ALT配置事業、外国語教育専門家会議
53	教育子ども部 子ども育成課	グローバル人材育成推進事業	14,090	宗像市グローバル人材育成プランに基づき、関係部署、関係団体の活動を支援、コーディネートしていく。学校や地域、団体、企業等と積極的に連携を図り、海外派遣研修事業、むなかたガイド事業、イングリッシュ・キャンプ等を実施するとともに、宗像国際育成プログラム、APCC事務局、日本の次世代リーダー養成塾等の関連機関と連携し、グローバル人材を育成する。大学や市内国際交流団体等と連携し、異文化交流を通じた事業を実施する。宗像市グローバル人材育成協議会を中心に「宗像市グローバル人材育成プラン」の進捗管理を行い、グローバル人材育成事業の検証を行うとともに、平成32年度改定に向け現行プランの見直しを行い、パブリックコメントを実施する。	グローバル人材育成業務、むなかたが'ド'業務、青少年海外派遣業務、イングリッシュ・キャンプ業務、APCC連携業務、宗像国際育成プログラム業務、日本の次世代リーダー養成塾業務、カナダ研修業務、グローバル人材育成協議会業務、宗像歴史未来塾業務
54	総務部 秘書政策課	国際交流事業	2,544	姉妹都市である大韓民国金海市及びパートナーシップ都市のブルガリアカザンラック市と行政レベルでの交流を継続していくことで、恒久的な繋がりを築いていくとともに、市民活動団体など民間レベルでの交流が活性化するように支援体制を構築する。	姉妹都市交流業務、国際交流一般業務
55	教育子ども部 子ども育成課	国際交流事業	785	宗像地域国際交流連絡協議会の活動を支援するとともに、国際交流活動団体の情報を共有し、一体的な事業実施を行うことで、市民レベルでの国際交流の活性化を図る。市内在住の外国人支援の方策について調査研究を行う。市内国際交流の活性化を図るため、宗像地域国際交流連絡協議会の組織及び事務局体制の見直しの調査研究を行うとともに、事務局員の配置を試行する。	宗像地域国際交流連絡協議会業務、青少年国際交流事業補助金業務、国際交流事業連携業務

健康づくりの推進（事業数：7）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
56	健康福祉部 健康課	保健一般事務	368	健康づくり事業に関する管理費、保健師や管理栄養士など専門職の研修旅費、事務費。	保健一般事務
57	健康福祉部 健康課	健康づくり啓発推進費	1,979	①「第2次健康むなかた21」に沿って、事業の推進と進行管理を行う。 ②広報紙や健康情報誌などを活用し、健康づくり情報の発信を行う。 ③健康づくり推進協議会を開催する。 ④市民の要望に応じて、ルックルック講座を実施する。 ⑤受動喫煙対策の実施。	健康づくり情報等の発信業務、第2次健康むなかた21推進業務、ルックルック講座業務、受動喫煙対策業務
58	健康福祉部 健康課	食育推進事業	1,129	①「第2次健康むなかた食育プラン」に沿って、食育推進と進行管理を行う。 ②食生活改善推進員の育成・活動支援を行う。 ③食生活に関する正しい知識や郷土料理、地産地消の普及を、食生活改善推進会をはじめ、関係機関・団体と連携しながら行う。 ④高齢者の歯の健康についての取り組みの実施に向けて、食生活改善推進員に対して研修を行う。	食生活改善推進員支援業務、健康むなかた食育プラン推進業務
59	健康福祉部 健康課	健診・保健指導事業	90,176	①各種がん検診（肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん）、節目健診（肝炎ウイルス、骨粗しょう症、腹部エコー、歯周疾患検診）を実施する。②がんの精密検査の未受診者に対する個別のフォロー対策の充実（訪問指導の実施）を行う。③胃内視鏡検査の実施に向けた検討を行う。	健診（検診）・保健指導業務、節目健診・保健指導業務、離島歯科検診委託事業業務
60	健康福祉部 健康課	特定健診・特定保健指導事業	82,710	①特定健康診査の未受診者に対する受診への動機づけ強化のため、情報発信・勧奨方法などの見直しを行う。②健診結果について保健指導を実施する。③健診時より特定保健指導を開始し早期介入を行うとともに、動脈硬化症、糖尿病などのハイリスク者に対する、訪問指導など個別のフォロー対策の充実を図る。④医療機関や大学との連携のもと、糖尿病性腎症重症化予防など、生活習慣病予防を効果的に行う。	特定健康検査事業業務、特定保健指導業務、訪問指導事業（特定保健指導外）業務、健康相談事業（特定保健指導外）業務、個別相談業務、重症化予防保健指導（栄養指導）事業業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
61	健康福祉部 健康課	生活習慣病予防支援事業	1,916	①糖尿病予防教室の拡充を図り、課題に応じた生活習慣病予防教室を実施する。②住民主体による地域の健康教育を推進する。③自殺対策推進計画に基づき自殺予防に関する知識の普及・啓発、相談の充実を図る。④疾病の予防に関する知識の普及をルックルック講座の拡充等積極的に行うとともにゲートキーパー養成を行う。	生活習慣病予防教室業務、がん予防啓発講演会事業業務、ルックルック講座事業業務、自殺対策強化事業業務
62	健康福祉部 国保医療課	はり・きゅう費助成事業	2,445	事業の健全化運営のため、広報紙やホームページ等を活用して、同事業について理解、周知を行う。	はり・きゅう費の助成

安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営（事業数：21）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
63	健康福祉部 健康課	救急医療事業	59,479	市民が安心して医療を受けられるよう、三師会など関係機関との連携により、休日・夜間の医療体制や離島における救急搬送体制及び医療機会を確保する。	在宅当番医制運営委託事業業務、病院群輪番制病院運営負担金事業業務、歯科救急診療補助金事業業務、宗像地区急患センター負担金事業業務、地島診療所運営費補助金事業業務、新型インフルエンザ等対策事業業務
64	健康福祉部 健康課	献血事業	1,000	宗像市献血推進事業計画を作成し、献血事業を推進する。	献血業務
65	健康福祉部 健康課	骨髄ドナー登録助成事業	140	骨髄バンクへのドナー登録を行うための、検査や骨髄採取のための入院、通院費を助成する。	骨髄ドナー登録に関する助成
66	健康福祉部 国保医療課	診療所運営事業	84,415	現状の医療サービスを維持向上させるため、老朽化した医療設備や機器などの改修、医療機器の更新（買替え）を計画的に実施するとともに、常勤医不在時の代替医の確保を行う。また、宗像医師会や各種研修会等へ医師・看護師を参加させ、スキルの向上及び医療サービスの充実に取り組む。	診療報酬請求事務、傷病者等に対する治療等の医療行為、一部負担金の徴収事務
67	総務部 市民課	国民年金事務	4,590	国民年金第1号被保険者に係る各種届出等の受付・報告業務を適正に行う。また、市広報で年金に関する情報を適時提供し、国民年金制度自体の周知を図る。	申請・請求・各種届の受付及び報告業務、国民年金被保険者資格取得・喪失の届・申出受付及び報告業務、年金相談業務、国民年金制度の周知事務、20歳到達者への国民年金適用業務、国民年金事務費交付金申請・報告事務、障害年金事務、年金生活者支援給付金事務
68	健康福祉部 介護保険課	介護保険趣旨普及事務	788	市広報紙・ホームページへの掲載、介護保険制度パンフレット作成・配布、ルックルック講座等の開催。	介護保険制度の周知
69	健康福祉部 介護保険課	資格管理事務	349	年齢到達や住民異動等に伴う資格管理、被保険者証の発行。	被保険者証発行業務、資格管理業務、住所地特例者管理業務
70	健康福祉部 介護保険課	賦課収納事務	3,218	介護保険保険料賦課収納・還付充当事務、給付制限事務、連帯納付義務者に対する通知発行システムの開発及び通知書発送。	還付・充当業務、賦課・収納業務、給付制限業務、連帯納付義務者通知業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
71	健康福祉部 介護保険課	介護給付事務	7,181,280	各種介護サービスに応じて、受付審査事務、給付事務を行う。負担割合証の交付、負担限度額認定事務を行う。	現物給付業務、償還給付業務、負担限度額認定業務、居宅サービス計画管理業務、給付相談・苦情対応業務、第三者行為求償業務、過誤調整業務、受給者台帳整備業務、居宅自己作成管理業務、負担割合証発行業務、事業所情報管理業務、事業所周知・調査業務
72	健康福祉部 介護保険課	適正化対策事務	3,018	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランチェック。 ・縦覧点検。 ・医療情報との突合。 ・給付実績の活用。 ・給付費通知。 ・住宅改修、福祉用具の確認調査。 ・事業所指導。 	給付実績点検業務、給付費通知業務、ケアプラン点検業務、事業所指導業務、住宅改修・福祉用具適正化業務、特例入所関与業務
73	健康福祉部 介護保険課	事業計画管理事務	447	介護保険事業計画進行管理、介護保険運営協議会開催。	介護保険運営協議会運営業務、事業計画策定・進行管理業務、広域型施設整備業務
74	健康福祉部 介護保険課	事業所指定事務	864	地域密着型サービス運営委員会開催、地域密着型サービス事業所指定・更新事務及び事業所指導、基準条例の制定、総合事業事業所指定・更新事務、居宅介護支援事業所指定・更新事務。	地域密着型事業所指定業務、地域密着型事業所指導監督業務、地域密着型サービス運営部会業務、事業所連絡会業務、総合事業事業所指定業務、居宅介護支援事業所指定事務
75	健康福祉部 介護保険課	離島サービス支援事業	634	<ul style="list-style-type: none"> ・離島住民に訪問看護等の介護サービスを提供する本土の事業者に対し、渡船使用料等を補助する。 ・県が定める初任者資格研修を受講する離島住民に対し、渡船使用料を補助する。 	渡船料等助成業務
76	健康福祉部 介護保険課	介護認定事務	86,191	30日以内の判定結果通知を目指し、迅速な認定調査と主治医意見書の徴取を行う。	認定申請受付業務、認定調査業務、主治医意見書業務
77	健康福祉部 介護保険課	認定審査会事務	54,212	認定調査票と主治医意見書の確認・精査を行う。また、福津市や医師会等との協議により、審査会の管理運営を行う。	認定審査業務、審査会管理運営業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
78	健康福祉部 国保医療課	医療費適正化特別対策事業	42,684	「第2期宗像市国民健康保険保健事業実施計画（データ計画）」に基づき、疾病の種類・リスクを絞り込み予防効果の高い者から優先的に保健事業を実施する。レセプト点検の充実・強化、ジェネリック医薬品の使用促進など、今まで実施していた医療費適正化事業を引き続き実施するとともに、平成30年度から実施している在宅歯科訪問事業及び運動施設利用料金助成事業の充実、多剤・重複服薬対策事業などに取り組む。	レセプト点検・柔道整復療養費支給申請書点検の実施、国保医療費適正化推進会議の開催、医療費分析業務、重症化予防事業、健康・医療講演会の実施
79	健康福祉部 国保医療課	賦課徴収事務	2,718	国のガイドラインに沿って県から示される標準保険料率をベースに、本市の国民健康保険税率及び税額（以下「国保税率」という。）を見直し、歳出（国保事業費納付金の納付）に見合った適正な国保税率を設定する。関係課と連携・協力しながら、保険税収入の確保及び滞納の解消に取り組む。また、国民健康保険への新規加入者に対し、積極的に口座振替を推進することにより、口座振替率向上に取り組む。	国民健康保険税の賦課・更正・還付
80	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険一般事務	15,471	国民健康保険事業について、事業運営上必要な業務や事務手続きを行い、適正かつ円滑に事業運営を実施する。	高齢者受給者証の交付、療養費・特別療養費の支払、療養給付費等の支払、国民健康保険の加入・脱退届の窓口受付業務、保険証の返還及び資格証の交付・更新、保険証の交付及び更新、限度額認定証及び標準負担額減額認定証の交付、適用適正化の調査、適正化に伴う退職振替処理及び療養給付費等交付金の申請、国民健康保険特別会計の予算及び補正予算の作成
81	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険運営協議会事業	337	宗像市国民健康保険事業の運営について、積極的な意見交換や審議を行う。また、毎年、国保税率の見直しについて審議を行う。	国民健康保険運営協議会の開催
82	健康福祉部 国保医療課	国民健康保険趣旨普及事業	835	国民健康保険制度のしくみや健康対策知識などについて、わかりやすく表現した情報を被保険者に伝え医療知識の普及啓発に繋げる。	広報・啓発計画の立案、実施、配布、

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
83	健康福祉部 国保医療課	後期高齢者医療事業	1,679,023	福岡県後期高齢者医療広域連合による医療制度を継続する。	後期高齢者医療の資格管理に関する申請・届出の受付、被保険者証、後期高齢者医療限度額適用・標準負担額減額認定証等の発行、保険料の徴収、保険料の減免申請の受付、医療給付、一部負担金に関する申請・届出の受付、広域連合との連携業務、後期高齢者保険料徴収システム保守管理、後期高齢者医療特別会計の予算管理、在宅歯科訪問事業

高齢者の健康づくり、生きがいくくり、場づくり（事業数：20）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
84	健康福祉部 高齢者支援課	シルバー農園事業	433	高齢者の介護予防や生きがいくくりを目的に、農園の貸付を行う。運営については各農園で自主的に行えるように支援をする。	シルバー農園に関する業務
85	健康福祉部 高齢者支援課	生きがいくくり助成事業	12,910	市老人クラブ連合会の活動の支援と活動費の助成、地区老人クラブの活動費の助成と指導を行う。老人クラブが地域で高齢者の支援活動が行えるように体制整備を進める。敬老祝金は長寿を祝う。	老人クラブ活動推進事業費補助に関する業務、老人クラブ幹部研修会に関する業務、老人クラブ活動支援、高齢者の生きがいくくりの推進、敬老祝金贈呈事業、
86	健康福祉部 高齢者支援課	大島福祉センター管理事業	14,997	指定管理にかかる事務事業の実施施設及び設備の点検実施を行う。	大島福祉センター管理運営に関する業務、生きがい活動支援通所事業（H30年度から在宅福祉サービス事業から福祉センター管理事業へ）
87	健康福祉部 高齢者支援課	シルバー人材センター補助事業	9,010	シルバー人材センターに対し事業費の補助及び事業運営の支援を行う。	シルバー人材センターに関する業務
88	健康福祉部 健康課	地域介護予防活動支援事業	20,320	①高齢者にかかわる各団体等に対し、介護予防の知識の普及を図り、住民主体の介護予防活動ができるよう支援を行う。 ②事業利用団体に対して、講師派遣等の支援を行う。 ③介護予防事業として新規に教室を立ち上げる団体や地域の支援を行う。 ④一般高齢者向けの認知症予防事業を実施する。 ⑤玄米ニギニギ体操やわかめ体操などを、地域で指導できる人材を育成し普及するため、健康づくりリーダー養成講座を実施する。 ⑥健康づくり情報交換会で地域での活動の活性化を図る。 ⑦ロコモ予防のため、バランスのとれた食事や運動の指導を行うほか、推進員のフォローアップを実施する。 ⑧リハビリ専門職等が定期的に関与することにより、要介護状態になっても参加し続けることのできる通いの場を地域に展開する（主にリハビリ職等に委託）。	地域介護予防活動支援業務、健康づくり活動に関する地区情報交換会業務、認知症予防業務、地域コミュニティでの健康づくり活動に関する企画・運営支援業務、介護予防いきいき交流事業、地域リハビリテーション活動支援事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
89	健康福祉部 健康課	予防接種事業	61,191	高齢者を対象に定期予防接種（インフルエンザ、高齢者肺炎球菌）を実施する。	定期予防接種業務、予防接種広報啓発および制度整備業務、感染症対策業務
90	健康福祉部 高齢者支援課	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	121	高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生きがいのある生活ができるように、庁内関連各課、保健師、社会福祉士、ケアマネジャーがお互いに協働し関係機関、民生委員等とも連携し、包括的・継続的に支援する。	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
91	健康福祉部 高齢者支援課	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	726	事業対象者、要支援の認定を受けた人で身体介護及び認知機能の低下等がない利用者の生活支援を行う。	訪問型サービスA（緩和した基準）事業
92	健康福祉部 介護保険課	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	26,150	事業対象者、要支援の認定を受けた人で身体介護及び認知機能の低下等がない利用者のサロンの場を主体に機能訓練等を行う。	通所型サービス型A（緩和した基準）事業
93	健康福祉部 高齢者支援課	訪問型サービスB（住民主体による支援）	3,658	地区住民が主体となって行う生活援助サービス事業等で、運営のための事業費を一部補助(助成)するもの。	訪問型サービスB(住民主体による支援)事業
94	健康福祉部 高齢者支援課	訪問型サービスC（短期予防集中サービス）	2,938	基本チェックリストに該当した事業対象者や要支援の認定を受けた人に、保健師、看護師、歯科衛生士、理学療法士等による居宅での訪問指導を3～6ヶ月の短期間で行う。	訪問指導事業 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)事業
95	健康福祉部 高齢者支援課	通所型サービスC（短期予防集中サービス）	26,699	基本チェックリストに該当した事業対象者や要支援の認定を受けた人に、通所型介護予防事業（運動器機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能向上事業、うつ・認知症・閉じこもり予防事業）サービスを提供する。	通所型サービスC（短期予防集中サービス）事業
96	健康福祉部 高齢者支援課	訪問型サービスD（移動支援）	107	訪問型サービスB等と一体的に行われる移動支援の運営のための事業費を一部補助(助成)するもの。	訪問型サービスD（移動支援）事業
97	健康福祉部 高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業	2,726	市内各地域において介護予防の必要性について普及啓発するとともに、住民主体の介護予防活動ができるよう支援を行う。	通いの場（元気カフェ）事業 介護予防サポーター養成講座事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
98	健康福祉部 高齢者支援課	地域リハビリテーション活動 支援事業	3,907	地域における介護予防の取組みを機能強化するため に、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場 等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する もの。	地域リハビリテーション活動支援事業
99	健康福祉部 高齢者支援課	協議体・生活SC事業	30,185	地域包括ケアシステム構築のため、地域のニーズに マッチした生活支援サービスの開発や調整、担い手の 養成や関係者のネットワーク化の推進を図る目的で、 「生活支援コーディネーター」の配置を行い、「協議 体」の設置を進めていく。	生活支援体制整備事業
100	健康福祉部 高齢者支援課	一般介護予防事業評価事業	3,577	要介護認定情報及び介護給付データ等を分析し、デー タから見える課題と解決方法の検討を行っていく。	一般介護予防事業評価事業
101	健康福祉部 高齢者支援課	通所型サービスB（住民主体 による支援）事業	-	地区住民が主体となって体操、運動等の活動など、自 主的な通いの場をコミュニティ、自治公民館等单位で 開催する。	通所型サービスB（住民主体による支援）事業
102	健康福祉部 高齢者支援課	介護予防ケアマネジメントA （原則的）事業	49,590	総合事業利用者の介護予防ケアマネジメントを通じ、 個々の高齢者に即したサービスを提供していく。 【介護支援専門員による介護予防ケアマネジメント】	介護予防ケアマネジメントA（原則的）事業
103	健康福祉部 高齢者支援課	包括的・継続的ケアマネジメ ント支援事業	121	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことが できるように、地域包括支援センターの保健師、社会福 祉士、主任介護支援専門員が互いに協働し、民生委員 や関係機関との連携の充実を図りながら包括的・継続 的に支援する。 ・介護支援専門員及び主任介護支援専門員へのスキル アップを図るために連絡会・研修会を開催し、介護支 援専門員等に対する処遇困難事例等への積極的な支援 を行う。 ・総合事業（介護サービスの予防給付から移行して地域 支援事業として実施するもの）の構築を図る。 【包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介 護支援専門員のネットワークの活用、日常的個別指 導・相談、支援困難事例等への指導・助言】 	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

自立した生活の支援（事業数：43）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
104	総務部 地域安全課	避難行動要支援者支援事業	1,803	台帳整備のための郵送調査の実施、事業の周知・広報（広報紙への掲載、チラシ・パンフレット等の作成・配布など）、自治会・民生委員児童委員への活動支援（対象者リストの作成・提供、台帳の整備・管理など）、台帳システムの維持・管理、個別支援プラン作成支援	避難行動要支援者支援に関する業務
105	健康福祉部 健康課	地域福祉推進事業	47,685	地域福祉活動計画の実践、福祉の里づくり事業の推進と小地域福祉会の活動の充実、地域福祉・在宅福祉の推進、ボランティア活動の推進、福祉教育の推進に関する事業補助の実施	社会福祉協議会に関する業務
106	健康福祉部 健康課	民生委員児童委員事業	9,712	宗像市民生委員児童委員協議会事業実施の支援（全員研修、各部会研修、主任児童委員研修、各種会議等）地域での民生委員児童委員活動の支援（高齢者や児童への訪問・見守り活動、学校を中心としたふれあい部会活動）一斉改選に向けた定数・地区割りの検討	民生委員児童委員協議会に関する業務
107	健康福祉部 健康課	日本赤十字社宗像市地区に関する事業	-	日本赤十字社宗像市地区の運営及び活動資金募集・集金事務、市内罹災者への支援、救援物資の備蓄・管理。	日本赤十字社 宗像市地区 に関する業務
108	健康福祉部 健康課	社会福祉法人の設立及び指導監査等に関する業務	-	指導監査ガイドラインに基づき、指導監査を行う。また、定款変更の認可などの事務を適正に行う。	社会福祉法に係る所轄庁の事務、租税特別措置法に係る所轄庁の事務、国県に対する報告、通知、協議に関する事務
109	健康福祉部 健康課	保健福祉推進事務	1,308	保健福祉審議会の開催、福祉有償運送等運営協議会の開催、高齢者情報誌「シルヴァ」の発行、保健福祉の現況の作成、希望者に対して民生委員児童委員等より緊急情報カードの配布。	福祉有償運送等運営協議会に関する業務、保健福祉計画の策定・進行管理に関する業務、保健福祉審議会に関する業務、高齢者情報誌「シルヴァ」発行、福祉施設のあり方に関する調査、検討、調整業務、社会福祉施設等整備調整に関する業務、緊急情報カードに関すること

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
110	健康福祉部 福祉課	障害者地域生活支援事業	70,335	障がい者が地域で安心して生活できるように、相談支援事業の充実を行うとともに、地域生活支援事業を実施する。	相談支援等事業、手話通訳者等派遣事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、自動車運転免許取得・改造費助成事業、成年後見制度利用支援事業
111	健康福祉部 福祉課	障害者給付及び助成事業	182,950	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療の支給。 ・補装具費の支給。 ・特別障害者手当の支給。 ・重度障害者年金の支給。 ・福祉タクシー料金の助成。 ・温水プール利用料の助成。 	更生医療費支給事務、精神通院医療費関係事務、育成医療費支給事務、補装具費支給事務、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事務、住宅改造費助成事業、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業、特別障害者手当等支給事務、重度障害者年金支給事務、在日外国人障害者福祉手当、心身障害者扶養共済制度掛金補助事業、福祉タクシー助成事業、宗像ユリックス総合公園温水プール使用料助成事業
112	健康福祉部 福祉課	障害者福祉一般事務事業	6,005	障害者施策の周知及び障がい者理解のための啓発を行う。 第5期宗像市障害福祉計画の推進及び進行管理を行う。	身体障害者手帳事務、療育手帳事務、精神障害者保健福祉手帳事務、障害福祉計画業務、障害者相談員業務、相談支援事業者等指定事務、就労支援事業、文化・スポーツ・余暇活動支援事業、広報・啓発事業・障害者すこやかガイドブック、各種障害者団体補助金等事務、障害者自立支援協議会、磁気ループ貸出事業
113	健康福祉部 福祉課	障害者介護給付事業	1,448,326	居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護等の介護給付を行う。	居宅介護等事業、重度訪問介護事業、行動援護事業、重度障害者等包括支援事業、短期入所事業、療養介護事業、生活介護事業、施設入所支援事業、同行援護事業、計画相談支援・地域相談支援事業、障害児通所支援事業、障害者施設措置
114	健康福祉部 福祉課	障害支援区分認定審査会事業	3,261	障害支援区分等認定審査会を定期的に行い、適正な調査及び区分認定を行う。	障害支援区分認定審査会事務
115	健康福祉部 介護保険課	旧措置者事務	1	旧措置者利用者負担額、食費、居住費更新認定業務。	旧措置負担限度額認定業務
116	健康福祉部 介護保険課	低所得者対策事務	37	訪問介護利用者負担額減額認定業務、社会福祉法人利用者負担軽減認定業務。	社福法人等利用者負担額軽減業務、訪問介護利用者負担額減額業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
117	健康福祉部 高齢者支援課	地域自立生活支援事業	3,959	介護予防・日常生活支援総合事業及び要支援・要介護認定者で食事確保が困難、もしくは栄養改善が必要な独居高齢者等に対し、配食サービスによる見守り・安否確認及び栄養改善を展開し、住み慣れた地域での自立した生活支援を行う。併せて、対象となる高齢者世帯のほか、地域やケアマネ連絡会等関係機関への配食サービス制度内容の周知・案内を図る。	配食サービス事業（総合事業）、配食サービス事業（任意事業）
118	健康福祉部 高齢者支援課	家族介護支援事業	24,370	在宅でねたきり及び認知症の高齢者で常時紙おむつが必要な人に対し、介護用品給付サービスを継続して実施する。具体的には、紙おむつ支給について専門職等の訪問調査・指導等を行い、適正な事業運用を展開し、住み慣れた地域での生活を支援する。認知症高齢者等家族に対し、徘徊時に早期に発見できるように「徘徊高齢者等位置検索サービス事業」を展開し支援するとともに、「認知症高齢者捜してメール」への登録者及び協力サポーター増加への推進を行う。	家族介護慰労事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業、介護用品給付サービス事業、家庭介護講座委託事業
119	健康福祉部 高齢者支援課	援護事業	30	特別弔慰金、特別給付金の事務を適正な実施。	恩給・弔慰金及び給付金等の受付及び受給者からの相談、県との調整業務、中国残留邦人等に対する支援給付に関する業務
120	健康福祉部 高齢者支援課	高齢者福祉一般事務費	62	相談や申請があった場合、的確な対応と事務処理を行う。	ふれあいバスカード発行業務
121	健康福祉部 高齢者支援課	養護老人ホーム入所措置事業	91,207	居宅において養護を受けることが困難な高齢者からの入所相談においては、入所要件である環境上や経済的な理由に該当するかどうかを充分確認し、入所判定委員会からの判定をうけた上で養護老人ホームに入所措置し養護する。	養護老人ホーム入所判定委員会に関する業務、老人保護施設措置に関する業務
122	健康福祉部 高齢者支援課	在宅福祉サービス事業	4,628	庁内関係各課及び事業所職員に対して事業内容の周知に努め、事業の効果的で適正な利用を図る。軽度生活援助事業の見直しを行う。	軽度生活援助事業、住宅改造費助成事業、緊急通報体制等整備事業、大島地区高齢者等移送支援事業、生活管理短期宿泊事業、老人日常生活用具給付事業、生きがい活動支援通所事業（在宅福祉サービス事業から大島福祉センター管理事業へ）
123	健康福祉部 高齢者支援課	高齢者給付及び助成事業	14,084	引き続き制度の周知を図る。適正給付に努める。	渡船料助成事業、在日外国人高齢者福祉手当給付事業、高齢者はり・きゆう助成事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
124	健康福祉部 高齢者支援課	総合相談事業	5,946	高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生きがいのある生活ができるように、庁内関連各課、関係機関、民生委員等とも連携し、高齢者のあらゆる相談を受けて生活課題の解決を図る。	総合相談事業
125	健康福祉部 高齢者支援課	総合相談事業	75,443	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生きがいのある生活ができるように、庁内関連各課、関係機関、民生委員等とも連携し、高齢者のあらゆる相談を受けて生活課題等の解決を図る。 ・専門職員の確保及びスキルアップを図る。 【地域におけるネットワークの構築、実態把握、総合相談支援】	総合相談支援事業
126	健康福祉部 高齢者支援課	権利擁護事業	44,268	<ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発事業を実施する。 ・専門職員（社会福祉士等）による相談を行う。 ・成年後見制度相談会の実施。 ・国が定めた「成年後見制度利用促進基本計画」における市区町村の役割の整備に向けての取り組みを行う。 【成年後見制度の活用促進、老人福祉施設等への措置の支援、高齢は虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止】	権利擁護事業費
127	健康福祉部 高齢者支援課	任意事業	2,491	【成年後見制度利用支援事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度普及の広報等。 ・成年後見制度の利用に関する判断（スクリーニング）。 ・成年後見制度の利用が必要な場合の申立て支援。 ・診断書の作成や鑑定に関する地域の医療機関との連携。 ・成年後見人等となるべき者を推薦できる団体等との連携。 ・審判請求費用及び成年後見人等の報酬に係る費用の助成。 【認知症サポーター支援事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業所に委託して「認知症サポーター講座」を実施する。 	成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター支援事業
128	健康福祉部 高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	15,183	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業所に委託して「在宅医療・介護連携推進事業」を実施する。 	在宅医療・介護連携推進事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
129	健康福祉部 高齢者支援課	認知症総合支援事業	14,344	・認知症初期集中支援チームの運営。 ・認知症地域支援推進員の活動運営。	認知症総合支援事業
130	健康福祉部 高齢者支援課	地域ケア会議推進事業	7,829	【地域ケア会議の主な機能】 ①個別課題解決機能。 ②ネットワーク構築機能。 ③地域課題発見機能。 ④地域づくり・資源開発機能。 ⑤政策形成機能。	認知症総合支援事業
131	健康福祉部 高齢者支援課	地域リハビリテーション活動 支援事業	182	リハビリ専門職等が定期的に関与することにより、要 介護状態になっても参加し続けることのできる通いの 場を地域に展開する。(主にリハビリ職等に委託)	地域リハビリテーション活動支援事業
132	健康福祉部 健康課	労働行政推進事業	-	ふるさとハローワークや関係事業利用者との調整、求 職者への情報提供等。	労働行政推進業務
133	健康福祉部 福祉課	扶助適正事務	14,987	生活保護相談者に対して、専門の相談員により面接を 行い、他法他施策の活用について詳細に説明するな ど、適正な扶助認定に努める。ケース診断会議、検 討会議を行い事務処理の共有化を図る。ケースワー カーの研修に参加し、スキルアップを図る。	面接受付、他法他施策、レセプト点検
134	健康福祉部 福祉課	扶助費認定事務	1,589,108	適正な扶助認定や援助・指導に努めるとともに、生活 保護世帯の稼働年齢層の被保護者等に対して、被保護 者就労支援事業により、自立に向けた支援を行う。ま た、これまで、傷病者や高齢者等の健康管理支援を中 心に行ってきた健康管理支援事業に、不適切な受診・ 処方改善指導を加え、健康管理支援や自立支援だけ でなく、医療費適正化にも取り組んでいく。自立生活 支援係が実施する生活困窮者支援(生活困窮者自立支 援制度)と連携して、要保護世帯へのより効果的な支 援を図る。	生活保護決定・変更事務、訪問調査活動、扶助費 支給、医療扶助、介護扶助、行旅病人、死亡人の 取扱い
135	健康福祉部 福祉課	生活困窮者自立支援事業	7,480	生活困窮者からの相談を受け、その人に応じた自立支 援プランを立て、就労支援を中心とした自立相談支援 と、家計改善支援事業等の法定事業や他法他施策への つなぎ等により課題解決し、自立した生活を送れるよ う支援していく。窓口周知を行い、関係機関との連携 により、困窮者の早期発見・早期支援に努める。	面接相談、相談支援計画作成、支援の実施・記 録、他法他施策調整、社会資源の開拓・連携

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
136	健康福祉部 福祉課	障害者訓練等給付事業	622,455	障がい者が一般就労し、地域で経済的にも自立した生活が送れるように、就労支援を行う。	自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援事業、就労継続支援事業、共同生活援助（グループホーム）事業
137	健康福祉部 福祉課	社会福祉一般事務	70	福祉課一般事務。	福祉課一般事務
138	都市建設部 建築課	市営住宅維持更新事業	11,880	アセットマネジメント推進計画及び宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の維持更新を行っていく。 ・コスモス台団地及び平野団地改修工事実施設計。 ・南郷団地集会所改修工事。	市営住宅維持更新
139	都市建設部 建築課	市営住宅維持管理事業	51,105	・消防施設等の安全点検、草刈等管理、修繕業務。 ・原団地下水道接続工事。 ・収入申告及び収入認定に基づく家賃の決定。住宅使用料未納者に対する督促状・催告書の発送、訪問徴収及び電話による徴収業務、長期滞納者に対する法的手段（明渡訴訟）等の実施。	家賃決定、家賃徴収、住宅維持管理業務、計画的改修業務
140	都市建設部 建築課	市営住宅建替事業	50	・荒開団地建替事業完了により、次期建替え予定の桜町団地について建替えの検討を始める。入居者に対するアンケート調査を行う。（平成35年度事業着手予定）	市営住宅建替
141	教育子ども部 教育政策課	若年者専修学校等技能習得資金事業	463	貸付金募集広報、貸付金返還についての案内通知と収納事務を速やかに行う。	若年者専修学校等技能習得資金事務
142	教育子ども部 子ども家庭課	児童母子一般事務費事業	1,303	①特別児童扶養手当受給認定請求等の受付、県への進達業務。 ②児童及びひとり親家庭の福祉の向上に係る諸手続きや相談業務。	児童及びひとり親家庭に係る業務、母子父子寡婦福祉資金貸付業務、特別児童扶養手当業務
143	教育子ども部 子ども家庭課	母子生活支援施設等入所事業	4,155	①母子生活支援施設への入所申込みの受理、審査及び施設への入所措置。 ②助産施設への入所申込みの受理、審査及び施設への入所措置。	母子生活支援施設等入退所相談支援、母子生活支援施設等入所委託事務、助産施設入退所相談支援、助産施設入所委託事務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
144	教育子ども部 子ども家庭課	ひとり親家庭自立支援事業	15,454	①自立支援給付金支給申請の受付、審査、支払。 ②日常生活支援事業利用対象者の登録、家庭生活支援員の派遣依頼等。	ひとり親家庭自立支援相談業務、ひとり親家庭自立支援給付金給付事務、母子家庭等日常生活支援事業実施事務
145	教育子ども部 子ども家庭課	重度障害者医療事業	210,826	医療費受給資格申請書の受付、審査、医療証の交付、医療費の支給等。	重度障害者医療償還払い事務、重度障害者医療費支給事務、重度障害者医療審査手数料支払事務、重度障害者医療過誤調整不当利得請求事務、重度障害者医療高額療養費支給事務、障害者医療証の交付業務
146	教育子ども部 子ども家庭課	ひとり親家庭等医療事業	51,037	医療費受給資格申請書の受付、審査、医療証の交付、医療費の支給等。	ひとり親家庭等医療受付相談事務、ひとり親家庭等医療審査手数料支払事務、ひとり親家庭等医療償還払い事務、ひとり親家庭等医療高額療養費支給事務、ひとり親家庭等医療過誤調整不当利得請求事務、ひとり親家庭等医療証の交付業務、ひとり親家庭等医療認定審査事務

互いに尊重し、協力し合う社会の充実（事業数：7）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
147	市民協働環境部 人権対策課	人権教育啓発事業	8,802	地域からの人権啓発を推進するため、地域コミュニティと連携した啓発を実施する。①学校との連携を重視し訪問型講演会を実施。②各コミュニティまつり等と連携した啓発活動の実施。③人権教育・啓発推進協議会の活性化を図る。	人権問題講演会開催業務、人権啓発指導員の設置業務、宗像市保護司会業務、宗像市人権教育・啓発推進協議会業務、企業人権啓発業務、市職員への人権研修業務、市民啓発の推進業務、福岡県社会人権・同和教育担当者業務
148	市民協働環境部 人権対策課	人権対策推進事業	7,086	人権運動団体に補助金を支出し、差別解消のための啓発及び活動を実施する。また、団体などの主催の研修会に参加し、各県での情報を学び、当市での啓発活動に取り入れる。その他、運動団体等との会議、宗像地区雇用促進連絡会議の開催、関係各課との調整を行い、雇用対策を行う。	人権対策推進補助金交付業務、差別事象等対応業務、運動団体に対する対応業務、雇用促進連絡会議開催業務、雇用対策業務、
149	市民協働環境部 人権対策課	住宅新築資金等貸付回収事業	3,983	滞納者に対し督促状、催告書の送付、個別訪問等を行う。また、実情に則し、抵当権設定、法的措置等を実行する。	地方債償還業務、利子補給・加算金請求業務、督促・催告業務、減債基金積立金業務、納付書作成（台帳関係）業務、納付消込み業務、法的措置対応業務
150	市民協働環境部 男女共同参画推進課	男女共同参画推進事業	1,761	①第2次男女共同参画プラン（後期）の適切な進行管理（男女共同参画推進懇話会の開催など）。②審議会等委員の女性委員登用促進。③市民活動団体との共催による男女共同参画週間事業講演会及びゆいフェスタ等啓発事業の実施。④事業所調査の実施。⑤第3次男女共同参画プランの策定（～H32年度）。⑥コミュニティなど、地域における啓発活動の実施。	男女共同参画プランの進行管理業務、女性委員登用率向上業務、関係団体との連携・協働業務、男女共同参画週間に関する事業
151	市民協働環境部 男女共同参画推進課	女性活躍推進事業	1,335	男女間の格差の実情を踏まえ、女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、家庭・仕事・地域などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。	女性活躍推進に関する業務
152	市民協働環境部 男女共同参画推進課	男女共同参画相談事業	3,291	「こころと生き方の相談」は、市役所内の相談室で、毎週月～金曜日の13時から17時に相談事業を実施する。「法律相談」は、男女共同参画推進センターで、毎月第3火曜日の13時～16時に相談事業を実施する。DV被害者等に対し、問題解決に向けて支援や助言を行い、必要に応じて、庁内の関係部署や他の機関と連携して対応する。女性支援相談員を配置し、主に困難を抱えた女性等に対する支援を行う。	各種相談に係る業務、委託契約事務、利用状況表作成業務、DV対策業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
153	市民協働環境部 男女共同参画推進課	男女共同参画推進センター事業	15,589	男女共同参画推進センター管理運營業務を市民サービス協働化提案制度により市民活動団体に委託。受託団体によるセンター事業（啓発講座・資格取得講座等）の企画・実施。	センター管理・運營業務

賑わいのあるまちづくり

観光による地域の活性化（事業数：4）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
154	産業振興部 商工観光課	観光推進事業	45,572	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来訪者の来訪動機及び消費動向等、近隣、日本全体の観光動向を調査し、着地型旅行商品の新規開発を行う。 ・ そのための基盤となるシステム（事業者と観光協会、市、旅行代理店、観光客をつなぐもの）の構築を開始する。 ・ 平成31年度においては、事業者情報の集約からはじめ、観光協会と市との情報共有を進めるとともに、事業者に対して、補助金や研修会などの行政情報を即時的に伝達する仕組みを構築する。 ・ 集まった情報をもとに、旅行代理店向けの観光素材資料を作成するとともに、観光パンフレットの簡素化に取り組む。 ・ 体験型メニューの開発に取り組む。 ・ マスメディア広告からSNS広告への移行。 ・ クラウドファンディングによるみあれ祭パブリックビューイングイベントの実施。 ・ 観光ボランティアステーションの開設。 ・ 旅行代理店営業強化による国内団体客誘客の促進。 	観光推進業務、観光プラットフォーム業務、国道495号活性化業務
155	産業振興部 商工観光課	東部観光拠点施設管理運営事業	16,182	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理第2期として、東部4地区の観光情報を中心に発信拠点機能を拡充するとともに、赤間宿通りの活性化に向けて地域住民及び事業者と連携した事業を展開する。 ・ 運営については、定期的な事業推進委員会にて業務連携を図るとともに、赤間区魅力化実行委員会等の地域住民との連携強化に努める。 ・ 赤馬館を起点に東部4地区への周遊させるために、観光資源の発掘、PR、活用等を進める。 ・ 既存の祭り（赤間宿祭り、秋の3まつり）以外に、昨年実施したあじさい祭りのような赤間宿通りの事業者連携イベントを企画・実施する。 ・ 赤間宿通りの事業者、赤間区民と連携して、赤間宿通りの賑わいづくり・活性化に向け、赤間区魅力化実行計画に基づいた周遊策を実施する。 	東部観光拠点施設管理運営業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
156	産業振興部 商工観光課	観光物産館管理運営事業	17,500	引き続き定期的な運営会議、企画会議の実施により、振興策の検討を行い、地域経済のさらなる活性化を目指す。完成した拡張地ほか新たな施設機能を活用し、来場者の満足度を高める施設づくりを目指す。施設の老朽化に対する措置として必要な改修等を行う。	観光物産館管理運営業務
157	産業振興部 商工観光課	観光施設維持管理事業	10,880	関係団体と連携を図り、問題に即時対応できるようにする。修繕の必要な箇所の確認、対応を怠らず常に観光施設利用者が快適に利用できるようにする。費用対効果を意識し施設にかかる光熱水費や維持費に関して随時見直しをかける。観光資源を活用できるように現状維持におわらず登山道の整備などさらなる施設の快適化に努める。	観光施設維持管理（トイレ：城山、許斐公園、宗生寺、北斗の水くみ公園、さつき松原、織幡神社等）、観光施設維持管理（登山道、公園：城山、新立山、北斗の水くみ海浜公園）、観光施設維持管理（九州オルレ宗像・大島コース管理）、観光施設維持管理（出光佐三他に関する展示室管理）、観光施設維持管理（赤間宿通り灯籠管理）

地域産業の活性化（事業数：26）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
158	産業振興部 商工観光課	官民共同産業振興事業	24,980	各産業の活性化のため、産業4団体を中心としたPR事業、販路拡大事業、特産品開発等を行うとともに、産業団体に対しその活動に必要な経費への補助を行う。クラウドファンディング組成支援事業の検証結果を踏まえ、事業実施する。（総合戦略事業）産業振興計画（平成32-36年）の見直しを、関係団体及び関係各課と連携のうえ実施する。	官民共同産業振興事業
159	産業振興部 農業振興課	農業振興事業	96,164	むなかた地域農業活性化機構を通じた農地の利用集積の推進により、農業経営の改善・効率化を支援する。人・農地プランに係る集落説明会を開催し、プランの素案作成などの支援を行う。認定農業者等に対する高性能農業機械の導入助成を行う。農業次世代人材投資資金を活用し、後継者の確保・育成を行う。を活用し、後継者の確保・育成を行う。農地耕作条件改善事業を活用して、JAむなかたと協働で暗渠排水設備の更新に取り組む。	農業活性化機構事務、地域おこし協力隊事務、認定農業者事務、活力ある高収益型園芸産地育成事業事務、水田農業担い手機械導入事務、利子補給事務、地域就農支援事務、雇用システム実証事務、人・農地プラン作成支援事務、青年就農給付金事務、機構集積協力金事務、有機農業研修会支援事務、荒廃農地調査事務
160	産業振興部 農業振興課	中山間地域等直接支払事業	11,391	中山間地域等直接支払制度に取り組む集落と協定を締結し、協定に基づく活動を支援する。	協定締結事務、交付金交付事務、現地確認・集落指導事務
161	産業振興部 農業振興課	農業振興一般事務	2,469	農地の利用権設定手続きを適正に実施する。農振地域からの除外に係る相談を受けるとともに、必要に応じて対応資料を作成する。	利用権設定等事務、農地利用計画変更事務、JA調整事務、庶務
162	産業振興部 農業振興課	経営所得安定対策直接支払推進事業	9,248	対象者に対し制度の周知等を行い、本制度の活用を推進する。	水田農業推進協議会支援事務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
163	産業振興部 農業振興課	有害鳥獣駆除事業	5,415	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除部会との連携による駆除体制を構築し、市民からの通報等に即時対応する。また、狩猟免許の新規取得者を確保し駆除体制の強化を図るため、関係団体に制度説明など勧誘活動を行う。さらに、自己防衛策として農業者が導入する電気柵及び金網柵に対して、購入費用の一部を助成して被害防止活動を推進する。 ・イノシシ加工処理施設（大島、地島を含む）により多くの有害鳥獣を搬入してもらえるよう施設管理者との協議による受け入れ体制を整え、駆除部会に対する周知活動を徹底し利用促進を図る。イノシシ肉を活用した特産品開発事業、販路開発、販売を支援する。 ・ジビエに対する消費者の認知度が低く、流通体制が確立していないため、販売に苦慮している現状を踏まえ、流通・販路拡大事業を実施する。イベント時のジビエの活用や需要者とのマッチングを図る。 	駆除部会事務、防除対策業務、狩猟免許取得事務、地域ぐるみ捕獲委託業務、広域駆除協議会事務、加工処理施設管理運営事務、大島・地島処理施設管理運営事務、広域連絡協議会事務、イノシシ肉流通促進事務
164	産業振興部 農業振興課	畜産総合対策事業	130	防疫対策研修会への参加及び畜産業者への情報提供を行うとともに、防疫マニュアルに沿った体制を整備し有事に備える。臭気対策については、関係部署との連携による事業者への指導を行い速やかに対応する。事業者と地元住民の情報共有の場を設け、両者の相互理解が図られるよう取り組む。	疾病対策事務、環境問題対策事務、頭羽数調査事務
165	産業振興部 農業振興課	多面的機能支払交付金事業	31,763	活動組織が実施する農道、水路、ため池などの地域の農業用資源の保全管理や長寿命化の活動に関して支援を行う。	活動組織指導事務、現地確認事務、交付金交付事務
166	産業振興部 農業振興課	土地改良事業	59,386	農業用施設等(水路・井堰)の改良工事を行い、併せて、緊急時の修繕・補修対応を行っていく。また、大井地区の雨水排水ポンプ施設の延命化対策を行う。	土地改良事務
167	産業振興部 農業振興課	ため池等整備事業	75,168	起債事業によるため池の部分的整備とともに、緊急時の補修対応を行う。県施工により、ため池等の整備を計画的に行う(地権者の窓口は市)。ため池保全条例に基づき、所有権移転登記等を行う。	ため池整備事務、県営ため池等整備事務、ため池等所有権移転事務、ため池保険・賠償傷害保険事務、ため池調査事務、
168	産業振興部 農業振興課	河川総務一般事務	330	費用の請求や地元への管理委託等の事務手続き及び修繕等の工事を実施する。	樽見樋門管理事務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
169	産業振興部 農業振興課	ため池等維持管理運営費	4,650	重要構造物の診断調査を踏まえ、堤体や集水暗渠の補強工事を行う。また、河川法などに添った適正な維持管理を行う。	大井ダム維持管理事務
170	産業振興部 水産振興課	水産業振興事業	27,549	<ul style="list-style-type: none"> ・鐘崎漁村センターを改修。その他、急を要する施設を改修。 ・トラフグ41万尾、アワビ20万個の放流を支援。 ・有害生物（ウニ）の駆除、岩盤清掃等藻場再生を支援。 ・水産物販売促進委員会を設置し、次の取り組みを実施。 ・鐘崎天然とらふくをはじめ、旬の水産物のフェアイベントを企画し、年間を通じた集客・誘客に取り組む。 ・学校給食、料理教室などの魚食普及活動。 ・地域おこし協力隊を活用し、漁協の活魚センター、加工所の運営をサポートし、商品開発、販路拡大を図る。 ・ナマコなど磯資源の試験養殖を支援。 ・地域おこし協力隊を活用し、鐘崎海女の後継者育成に取り組む。 ・岬地区活性化構想を推進するために企画策定と実証事業に取り組む。 	共同利用施設整備事業補助業務、資源回復計画促進事業補助業務、水産多面的機能発揮対策事業補助業務、岬地区活性化構想実証補助業務、魚食普及推進業務、イベント推進業務、特産品開発業務、ブランド力強化業務、水産物販路拡大業務、水産物消費拡大業務、宗像漁協経営改善貸付金業務
171	産業振興部 水産振興課	漁港管理事業	26,713	市管理である鐘崎、神湊、地島漁港の維持管理業務を宗像漁協に委託し、管理を行う。鐘崎漁港広場管理業務を岬地区コミュニティに委託し、管理を行う。	漁港施設委託管理業務、漁港施設利用者管理業務（駐車場、プレジャーボート等）、漁港施設占有管理業務（工作物等）
172	産業振興部 水産振興課	漁場整備事業	46,500	モニタリングの状況や漁業者の意見を基に藻場造成位置を関係者で協議のうえ、整備を実施する。また、モニタリングを継続し、効果の発現状況を経過観察していく。なお、海藻類の養殖などについて、漁業者の意欲ある取り組みへの支援にも取り組む。	漁業者及び関係機関との計画協議、工事及び委託業務の設計積算業務、工事及び委託業務の監督業務、国庫補助事業手続業務
173	産業振興部 水産振興課	漁港維持管理事業	9,941	・市管理である鐘崎、神湊、地島漁港での事故発生件数0を目標に漁港施設の維持管理を行う。	漁港維持管理業務（点検、維持補修工事の設計積算工事監督、施設長寿命化の検討）
174	産業振興部 水産振興課	漁港整備事業	152,039	事業計画に基づき鐘崎漁港の施設整備及び、市管理漁港の漁港施設の補修（ストックマネジメント事業）を実施する。	漁業者及び関係機関との計画協議、工事及び委託業務の設計積算業務、工事及び委託業務の監督業務、国庫補助事業手続業務
175	産業振興部 水産振興課	海岸維持管理事業	4,380	海岸施設での事故発生件数0を目標に海岸施設の維持管理を行う。	海岸維持管理業務（点検、維持補修工事の設計積算工事監督、施設長寿命化の検討）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
176	農業委員会事務局	農業委員会事務	15,001	毎月1回開催される定例農業委員会総会の適正な運営に努め、農業者の代表である農業委員及び推進委員の資質の向上、活動の充実を図るため、研修会等を行う。また、農地利用状況調査を水田協、農業振興課と連携しながら、効率よく実施し、現状を把握するとともに、農地台帳を整理する。遊休農地の解消や有効利用を進めるため、農業者への情報提供、むなかた地域農業活性化機構等と連携していく。農地法に基づく農地転用や権利移動などの調整を適正に行う。	農地転用・権利移動、農地利用状況調査、農業委員及び推進委員研修、諸証明発行業務、農地パトロール、農地台帳システム管理、農用地利用集積事業
177	農業委員会事務局	農業者年金業務	291	パンフレット配布等で、農業者年金の特徴などを説明し、農業者年金加入を推進する。	農業者年金事務
178	産業振興部 農業振興課	正助ふるさと村管理運営事業	46,704	正助ふるさと村の運営・施設管理・指定管理者との協議・指導・計画的な施設改修を行う。正助ふるさと村の今後のあり方を示した将来計画に従い、市民ニーズや社会的要請を背景に事業内容の見直しを行う。	施設管理業務、指定管理事務、事業再編検討事務
179	産業振興部 農業振興課	かのこの里管理運営事業	2,200	消費者ニーズに対応した安心・安全で新鮮な農産物の生産と供給体制を支援する。学校給食への食材提供を継続する。	施設管理業務、指定管理事務
180	総務部 秘書政策課	企業誘致事業	641	雇用吸収力のある製造業やIT系企業、近年北部九州において進出や移転の動向が活発な物流業やコンタクトセンターなどを主要ターゲットとして設定し、誘致活動を積極的に行う。また、企業立地促進補助制度における造成工事や上下水道引込に要する経費への支援メニューをなど活用し、民間活力による新たな産業適地の確保に向けた取組みを強化する。	企業の誘致活動、誘致した企業への支援・助成
181	産業振興部 商工観光課	中小企業支援事業	211,373	市内の中小企業者が必要とする事業資金を低利で融資するとともに、県保証協会の保証料を補助することで経営の安定化と活性化を図る。起業化する際の借り入れ資金の利子を補助することで、経営の安定化と活性化を図る。さらに、起業者の初期経費を支援するための補助制度を整備し、運用を開始する。また、創業者等中小企業を支援するために必要なセミナーや情報発信事業を実施し、宗像での創業、中小企業の事業開始・事業拡大等を後押しする。	中小企業融資事業（小口事業資金保証料補助金）事務、起業化支援利子補給補助金事務、“宗業”者応援補助金、創業支援業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
182	産業振興部 商工観光課	中心商業地等活性化事業	2,200	【総括】総合計画、総合戦略、都市マスタープランに基く市内地域ごとのにぎわいづくり、活性化策の方向性を整理する。【中心商業地】対象地域の関係者等と意見交換を実施し、新たなイベント等については実施するための支援・助言を行い、実践に移し、2年目以降の事業については、助言を行い自立を促す。中心商業地のほかに、地域拠点での商業施設の活性化、店舗誘導に取り組むため、現状調査をおこなう。新規事業者の開拓に係る協議を実施。【北部地域】世界遺産登録の好機に産業活性化を促進するため、市北部地域出店補助制度を継続するとともに、出店誘致に向けた適地のPR等の個別営業活動を強化する。	中心拠点活性化業務
183	産業振興部 商工観光課	商工振興事業	16,077	小規模を中心とした既存事業者や創業希望者を支援するため、市内最大の商工業団体である宗像市商工会を支援する。目的を達成するため、引き続き商工会と、協議調整を密に行う。	商工会支援業務、商工会との連絡、調整業務、商工行政の推進に関する業務、液化石油ガス設備工事届出など各種法律による届出事務、アスティ協議会の運営、SOHO支援事務

資源を活かした島の活性化（事業数：6）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
184	産業振興部 商工観光課	海洋体験施設管理運営費	9,900	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な運営会議（取締役会）を通じて、具体的な閑散期対策を行う・世界遺産登録による来島者増に対応するために、特産品開発や新規体験メニュー開発等を実施する。 ・施設の現状、問題点について県と情報共有するために、県土木事務所、県港湾課との連絡会議を開催する。 ・世界遺産登録による来島者増に対応するための運営改善策を適宜検討、実行する。（体験メニュー開発、お土産品の充実、人員配置検討等）・うみんぐ大島改修スケジュールに基づき改修を行っていく。 	海洋体験施設運営業務
185	産業振興部 商工観光課	離島体験交流施設運営事業	3,325	施設の貸館等に関する業務や適正な施設管理を行うとともに、地域の交流活性化事業の拠点施設としての機能を十分に発揮できるよう運営を行う。また、離島体験交流機能のほか、①漁村留学寄宿舍機能、②泊渡船待合所機能、③診療所機能を併せ持つ複合施設であるため、それぞれの所管する部署と連携を取りながら施設を運営する。	離島体験交流施設運営事業
186	産業振興部 商工観光課	離島振興事業	32,149	引続き、世界遺産登録決定による知名度向上による来島者増の恩恵を域（島）内経済活性化へと繋げる事業を展開する。地域おこし協力隊が3年目となることから、自立に向けた支援を行うとともに、企業誘致及び島での創業支援に向けた企業回り等の強化を行う。大島での宿泊強化を図るため、モニターツアーの結果を反映し、沖中両宮（春・秋）での宿泊を増加させる。	離島振興対策事務交流促進事業、交流体験プログラム事業、特産品開発事業、中間支援機能確立事業、島内交通検討事業、情報発信強化事業、教育旅行・研修受入事業、漁村民泊による交流・体験事業、牧場利活用事業
187	産業振興部 商工観光課	離島振興基金事業	3,430	①元気な島づくり事業推進協議会（市と大島の地元団体とで設置した協議会）が島外交流事業（七夕まつり、体験事業、みあれ祭見学ツアー、島歩きガイド事業、沖中両宮大祭等）を実施するために、団体に対して補助金を交付する。②元気な島づくり事業補助金では、大島、地島での離島振興事業の新たな担い手と連携し、協働による取組みを実施するため、補助金を交付する。③元気な地島づくり協議会（地島の地元団体で設置した協議会）が島外交流事業（地引網事業、婚活事業、椿まつり事業等）を実施するために、団体に対して補助金を交付する。	元気な島づくり事業補助金制度に係る募集・交付等事務、元気な地島づくり協議会育成事業など、元気な島づくり事業推進協議会育成事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
188	産業振興部 商工観光課	離島観光施設整備事業	30,005	①アクティブ系の企業誘致に伴い、キャンプ等できるよう整地する必要があるため、瀬山牧場の一部を造成する。②大島の絶景である御嶽山及び風車展望所に向かう御嶽山・御入道線は、幅員が狭く離合場所も少ないため、舗装のやり替えや離合場所の追加を行う。③レンタサイクルが増大しているため、大島港フェリーターミナルにレンタポートを整備する。	離島観光施設整備事業
189	産業振興部 商工観光課	港湾施設維持管理事業	686	利用者が港湾施設を快適に利用できるよう、上下水道管理、電気管理、松くい虫防除業務、港湾統計調査を適正に実施する。	港湾施設維持管理業務

歴史文化の保存と活用（事業数：11）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
190	市民協働環境部 世界遺産課	世界遺産保存管理事業	22,690	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産保存活用検討委員会の運営。 ・モニタリングの実施。 ・整備基本計画に基づく史跡整備。 ・学術調査研究。 ・構成資産周辺の無電柱化の推進。 	学術調査研究、構成資産の保存管理計画及び整備計画の策定、グランドデザインの策定、市民等の理解促進、市民活動との連携、庁内外の調整、モニタリングの実施および取りまとめ
191	市民協働環境部 世界遺産課	世界遺産公開活用事業	2,146	神湊ターミナル周辺の警備員強化（GW等）を行う。市民組織の活用や、ふるさと学習での世界遺産学習との連携など、引き続き本遺産群の価値を伝える啓発活動を行う。「神宿の島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会を主体として、海の道むなかた館をはじめとする世界遺産のガイダンス施設の展示解説の充実に向けた構想を検討する。	来訪者対策、庁内・外の調整、来訪者動線の整備、啓発・PR・イベント、市民啓発
192	市民協働環境部 世界遺産課	大島交流館管理運営事業	8,370	大島交流館の日常管理を行う。大島の自然、歴史文化、世界遺産などの観光資源に関して、映像・パネル展示やその解説を行う。企画展・特別展、関連イベントを行う。次年度の企画展・特別展の準備を行う。	大島交流館運営管理、大島交流館展示イベント
193	市民協働環境部 文化財課	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業	10,561	弥生時代の屋外の歴史拠点施設として、自治会や学校、ツアー客等へ歴史ガイドや体験学習への利用呼び掛けを継続するとともに、市民交流の場として、いせきんぐ菜花園（花園・水田）運営、菜花園での収穫を祝う秋祭りなどを企画開催する。さらに、村っづくりいせきんぐ事業を継続し、子どもたちが郷土の歴史や文化に関心や誇りを持てるための礎づくりを行う。また、東郷地区コミュニティ（管理運営）及び田熊石畑遺跡村づくりの会（個別イベント）への協働委託を見直し、より地域に密着し効率的な運営を行う。	企画運営業務、維持管理業務、運営体制検討業務
194	市民協働環境部 文化財課	田熊石畑遺跡整備事業	23,506	田熊石畑遺跡歴史公園の便益や利活用促進のため、多目的広場に散水栓設置及び隣接地（田熊2丁目12-1）の整備事業を行うもの。	・散水栓設置業務、用地購入業務、測量設計業務、保存活用計画策定業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
195	市民協働環境部 文化財課	文化財一般事務	557	文化財年報の印刷製本、史跡関係文化財協議会負担金、市史等冊子の販売手数料、文化財業務に関する情報雑誌購入等を行う。	文化財年報作成、文化財関連協議会への負担金支払い、冊子販売
196	市民協働環境部 文化財課	文化財調査事業	33,279	埋蔵文化財事前審査・試掘確認調査・発掘調査の実施、報告書の刊行、市内出土遺物の再整理作業を実施する。文化財保護の普及・啓発のための各種事業（文化財レプリカ、復元品、模型等の制作、展示台購入、文化財展示など）を行う。また、文化財を適切に保存していくため、文化財指定に係る調査を実施するとともに、法令に基づき指定文化財の保存修理等に対し補助金を交付する。	市内遺跡調査（埋蔵文化財発掘調査・報告書作成・資料調査等）、文化財保存（埋蔵文化財事前審査、GSI保守運営等）、文化財保存（市内文化財の保存・修理・整理、現状変更等）、文化財活用（文化財展示、レプリカ作成、イベント等）、文化財関連構想、計画策定、文化財保護事業補助金交付（国・県・市）、文化財指定及び審議会運営、博物館交流（金海市等）
197	市民協働環境部 文化財課	文化財施設等維持管理事業	1,094	大井浄水場跡へ移転した文化財収蔵品の整理及び台帳化を進め、海の道むなかた館での展示活用リスト作成を行う。また、来訪者の安全で快適な見学に供するため市内史跡等の草刈り等文化財施設の維持管理を行う。	収蔵品管理及び整理、施設及び史跡等維持管理（清掃、草刈り等）、収蔵施設及び史跡等修理、防災対策
198	市民協働環境部 文化財課	市史編さん事業	31,636	新修宗像市史編集委員会では、平成30年度に引き続き専門家で構成される研究協力員と市民協力員で協働して編集史資料の調査を行う。収集した史資料及び調査成果に基づき平成30年度末に提出された原稿（現代編）の編集・校正を行い刊行する。また、市史編集状況の周知等の啓発活動を行う。	宗像市史編さん業務
199	市民協働環境部 世界遺産課	海の道むなかた館展示活用事業	10,295	<ul style="list-style-type: none"> ・展示事業／展示室及び第2展示室での常設展示、企画展示、特別展示など。 ・体験学習事業／勾玉づくり、土笛づくり、古銭鋳造などの各種体験学習の実施、新メニューの検討。 ・講座事業／館長講座、特別講座及び歴史講座の開催。 ・各種イベント事業／夏休みや正月などの季節イベント、むなかたものづくり展やミュージアムコンサートなど特色あるイベントの実施。 ・ふるさと学習・世界遺産学習事業／小・中学校の社会科見学受け入れ、講師派遣及び学習成果の発表支援などの強化。 ・地域学芸員に関する事業／案内技術等のスキルアップ、館外活動の拡充、第4期地域学芸員養成講座の実施。 	地域学芸員養成活用業務、体験学習業務、海の道むなかた館文化学習交流イベント業務、海の道むなかた館PR業務博物館展示業務、公開講座業務、伝統行事継承支援業務
200	市民協働環境部 世界遺産課	海の道むなかた館管理運営事業	32,212	海の道むなかた館の安全な利用及び適切な維持管理を行う。また、施設運営に際し、ランニングコストの削減に努める。	宗像市郷土文化学習交流館維持管理業務

生涯を通じた学習の振興（事業数：6）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
201	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	生涯学習推進事業	5,550	ルックルック講座、市民学習ネットワーク事業の実施により、市民の学習機会の提供を行う。	ルックルック講座業務、市民学習ネットワーク業務
202	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	陶芸施設管理運営事業	1,316	陶芸施設の貸館業務及び施設管理業務を行う。	陶芸施設管理運営事業
203	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	公民館支援事業	747	補助要綱に基づき、申請に対して補助金を交付する。2箇所の自治公民館用地の草刈を年2回行う。	公民館建設補助事業、公民館等用地維持管理事業
204	市民協働環境部 文化スポーツ課	市民文化芸術活動推進事業	26,278	文化協会の事業補助と事務局業務、宗像ユリックスを中心とした文化芸術活動の推進、文化芸術補助金助成、伝統文化次世代継承事業、「大きなクスの木の下で」美術館展、ミアーレ音楽祭等を実施する。また、平成30年度に引き続き、小学校の特別支援学級等で文化芸術事業（障がい者とアート）を実施し、今後の方向性や事業展開を見出す。	市民文化芸術活動推進事業
205	市民協働環境部 文化スポーツ課	宗像ユリックス施設管理運営事業	474,357	連携会議や担当者会議を定期的に行い、指定管理者との連携を強化する。文化芸術のまちづくり10年ビジョンの具現化に向けて各種事業を展開し、連携協力を図る。第2次保全改修計画に基づいた施設改修を行う。	宗像ユリックスの運営・施設管理業務、美術ボランティアの養成、宗像ユリックス施設改修業務
206	教育子ども部 図書課	市民図書館事業	88,505	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市読書のまちづくり推進計画に沿って、適正な管理運営を行い、各種事業を展開する。 ※平成31年度は、計画の中間見直しを行う。 ・深田分館利用者用コピー機を更新する。（保守終了による消耗品の提供不可のため） ・図書館振興財団の助成金を活用して電子図書館を整備し、読書のまちづくりを推進する。 	宗像市民図書館の管理・運営に関する業務、図書館資料の選定、受入、整理、除籍に関する業務、図書館システムに関する業務、計画の進行管理に関する業務、乳幼児期に関する業務、小・中学生期に関する業務、高校生期から大人に関する業務、市民図書館サービスに関する業務、地域との連携に関する業務、関連機関や団体との連携に関する業務、助成金に関する業務

スポーツの多面活用（事業数：8）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
207	市民協働環境部 文化スポーツ課	スポーツサポートセンター運 営事業	11,822	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくりやスポーツ・運動実施者のサポート等、市民のスポーツ・運動を支援する。また、市民の活動団体や学校部活動に指導者を派遣し、地域スポーツ活動を活発化させる「宗像市スポーツ・運動支援事業」を推進する。さらに、子どもたちのスポーツ機会の拡充をはかるため、多競技を通じて運動能力を向上させるプログラムを展開する。 ・すべての市民がスポーツに親しめる場や機会を提供するため、障がい者の生涯スポーツを推進する。 ・子育てをしている就労世代に対して自然と運動実施率が向上するような親子プログラムの提供を行う。 ・高齢者への健康づくり支援事業として気軽に参加できるようなプログラムの提供を行う。 	スポーツサポートセンター運営事業
208	市民協働環境部 文化スポーツ課	体育施設改修事業	15,924	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育館屋根改修設計委託及び工事を行う。 ・B&G外壁改修工事（LED化含む）設計を行う。 	体育施設改修事業
209	市民協働環境部 文化スポーツ課	市民スポーツ活動推進事業	22,188	各コミュニティ推薦のスポーツ推進委員を中心として行う「コミュニティスポーツ交流事業」などを通じ、コミュニティ単位での健康づくりや生きがいをづくりを行い、各地区の健康増進に寄与する。福岡教育大学との連携事業ではリズムを通じた小学生体力向上プログラムに取り組み、長期間の実践を行う。勝浦浜海洋スポーツセンターの効果的、安定的な運営を行うため、海洋性体験事業の指導プログラムを確立し、市内の学校、特に児童数の多い学校の受け入れが可能となるような体制を構築する。また、一般市民向けにも施設を開放し、より多くの市民が海洋性スポーツを体験できる環境を整備していく。また睡眠を活用した健康づくりに着目し、取り組んでいく。	①市民スポーツ推進事業、②海洋性スポーツ普及事業、③市民スポーツ支援事業
210	市民協働環境部 文化スポーツ課	体育施設管理運営事業	103,835	平成26年度から新たな減免制度がスタートし、また平成28年度から有料公園を含めたスポーツ施設の受付等一元管理をスタートさせ、平成30年度からはふれあいの森のネット利用を開始し、より多くの市民が利用できるようになったため、これまで以上に市内体育施設の適切な管理運営を行う。	体育施設管理事業、学校開放事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
211	市民協働環境部 文化スポーツ課	大規模国際大会キャンプ地誘 致推進事業	23,940	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の7人 制ラグビー女子ロシア代表、柔道ブルガリア代表の トーニングキャンプの受け入れを実施し、キャンプ期 間中の市民交流に取り組む。2020年の自治体参画のた め、特にオリンピック・パラリンピック代表チームの 競技力向上のための大会、合宿の受け入れを強化す る。代表チームの受け入れ中の市民交流を通じて国際 交流を促進するとともに、イベント等を通じて市民が オリンピックムーブメントを身近に感じることで、ス ポーツを「みる」「ささえる」機会を支援する。	キャンプ受入・市民交流推進業務 大規模国際大会機運醸成業務
212	産業振興部 商工観光課	体育施設管理運営事業（大島 地区）	758	利用者が体育施設を快適に利用できるよう、上下水道 管理、電気管理、設備管理、植栽管理、松くい虫防除 を適正に実施する。島民の健康づくりや地域活動の増 進を図る。	体育施設維持管理業務
213	市民協働環境部 文化スポーツ課	スポーツ観光推進事業	15,120	スポーツ観光の推進のため宿泊型のスポーツ大会、ス ポーツ合宿の企画立案及び誘致活動を行う。競技力向 上だけでなくスポーツを通じた健康づくりやアウトド アスポーツを含めた取り組みを行う。スポーツの力を 活用したまちづくりの推進のためスポーツ合宿とアス リート交流・国際交流等を組み合わせたプログラムを 支援する。	スポーツ観光推進事業
214	市民協働環境部 文化スポーツ課	企業スポーツ支援事業	3,774	市民の連帯感高揚、市のPRとイメージアップ、トップ アスリートの育成、税金の確保を目的とし、活動拠点 を本市に置き、市と連携協定を締結した全国レベルま たはそれに準ずる企業スポーツ団体、競技大会及び関 連施設を支援する。	プリンセス駅伝業務、宗像サニックスブルース支 援業務、むなかたキッズセブン大会業務、トヨタ 自動車九州陸上競技部支援業務、プロスポーツ支 援業務、

調和のとれたまちづくり

防災対策の強化（事業数：12）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
215	総務部 地域安全課	非常備消防（消防団）事業	86,283	<ul style="list-style-type: none"> ・火災発生の際は消火活動出動を行う。また、行方不明者が出た際は捜索に出動する。さらに災害によって避難を必要とする場合は、サポートを行うことで、火災・災害発生時に迅速に対応する。 ・中継訓練等、各種訓練の実施を行う。訓練を重ねることで、被害拡大や二次災害の防止に努め、防災対策の強化に繋げる。 ・消防団役員会の開催や女性団員の月例会を開催し、市民に対する防災啓発活動を計画する。計画を実施することで、防災意識を高め、防災対策の強化に繋げる。 	自主防災組織との訓練、消防団運営、防火啓発事業、各種訓練・操法大会
216	総務部 地域安全課	防災対策事業	31,559	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、減災力及び災害時の対応力の向上のため、地域の自主防災組織の充実と、市の災害に対する機能強化を図る。 ・防災、減災のための防災訓練の実施。 ・整備した発電機等の維持管理・災害用井戸の設置。避難所看板の設置。 	防災関連計画整備、防災啓発・訓練、防災体制整備・強化、災害応急対策全般、自主防災組織の推進・支援、土砂災害警戒区域等の警戒避難体制の整備、水難救難所活動支援
217	総務部 地域安全課	国民保護対策事業	92	市国民保護協議会を1回開催し、市国民保護計画の微修正を行うとともに、協議会委員の情報共有を行う。	国民保護啓発、避難実施要領策定・市国民保護協議会、Jアラート運用管理
218	総務部 地域安全課	災害対策事業	100	市地域防災計画に基づき、災害による被害を最小限にとどめ、各種関係機関や団体との連携を強化し、災害に強いまちづくりを進める。	防災関連計画整備、防災啓発・訓練、防災体制整備・強化、災害応急対策全般、自主防災組織の推進・支援、土砂災害警戒区域等の警戒避難体制の整備、水難救難所活動支援
219	総務部 地域安全課	消防施設整備事業	49,328	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ車の維持管理を行う。宗像地区消防本部で保有する車両の限界により、消防ポンプ車を確保し、維持管理を行うことで被害の最小限に勤める。 ・消防水利の維持管理、新設及び改修を行う。消防水利の確保は、火災の鎮圧のためには消防機械とともに必要不可欠なものであるため、維持管理等を行う。 ・消防格納庫の維持管理を行う。消防格納庫はポンプ車や資機材を収納しており、災害時の参集場所で活動の拠点であるため、維持管理を実施する。 	消防施設の整備・維持管理・更新
220	総務部 地域安全課	緊急情報伝達システム事業	14,678	情報伝達システムの適正な運用と利用促進に努める。	緊急情報伝達システムの運用、効果的な防災情報等の提供

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
221	都市建設部 維持管理課	急傾斜地崩壊対策事業	4,435	急傾斜地崩壊対策事業や維持管理を実施する。	急傾斜地崩壊防止事業に関すること
222	都市建設部 維持管理課	現年土木災害復旧事業	15,000	災害が発生した場合は、早急に復旧事業に着手し事業完了を図る。	現年土木災害復旧事業に関すること
223	都市建設部 下水道課	雨水施設建設事業	35,600	排水計画区域内の機能不良等で生活環境等へ悪影響がある地域を中心に雨水排水路を整備する。	雨水排水路築造、認可変更手続き、関係機関等との協議
224	産業振興部 農業振興課	現年農林災害復旧事業	1,900	被災した農業用施設等の現地測量及び復旧工事を行う。	農林災害復旧事業事務
225	産業振興部 農業振興課	現年林道災害復旧事業	1,900	被災した林道等の現地測量及び復旧工事を行う。	林道災害復旧事業事務
226	産業振興部 農業振興課	原田井堰維持管理事業	2,430	井堰本体(扉体)の塗装や各種施設の改修を行う。また、緊急時の修繕・補修対応を行っていく。	原田井堰維持管理業務

防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備（事業数：4）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
227	総務部 地域安全課	市民安全対策事業	8,374	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいむなかたとの協働事業（防犯セミナー、防犯診断）を行うことで、地域の安全性を高めるための防犯活動に取り組む。 ・宗像警察署と連携して子どもに対する防犯啓発事業の取り組みや宗像防犯協会との連携を図ることで、防犯啓発活動の推進を行う。 ・各地区コミュニティ運営協議会及び消防団と連携して、市内一斉防犯パトロールの活動を支援し、市民の防犯意識の向上に努める。 ・自治会及びコミュニティ運営協議会が設置する防犯カメラ設置に関する補助を行い、地域の防犯体制の強化を支援する。 	青色回転灯パトロール、安全・安心まちづくり推進協議会、地域安全・安心講座、暴力追放推進事業、防犯環境設計、防犯診断
228	総務部 地域安全課	交通安全対策事業	6,504	春・秋の交通安全早期指導を行う。広報誌の発行や宗像警察署及び宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を行う。危険性のある道路環境の改善のため道路管理者や宗像警察署に要望を行う。高齢者の免許証返納支援として、ふれあいバスの回数券等を交付する。	交通安全教室、交通安全要望処理、春・秋の交通安全街頭指導
229	都市建設部 維持管理課	交通安全施設整備事業	58,277	ガードレール等、区画線、道路反射鏡、防犯灯の設置や修繕を行う。世界遺産の周辺地域では景観に配慮した施設整備を行う。また、社会資本整備総合交付金を活用した通学路の安全対策事業（路肩カラー塗装）を実施する。	交通安全施設整備事業に関すること
230	総務部 消費生活センター	消費生活センター管理運営事業	21,886	複雑・巧妙化する消費者トラブルに的確に対応するため、相談員の各種研修会等への参加や弁護士相談を継続して実施する。また、消費者被害の未然防止を図るため市広報紙やセンターホームページなどを活用し情報提供を行う。さらには消費者被害の実態や対処法等についての出前講座を行う。	消費生活センターの管理業務、消費者相談業務、消費者啓発・教育業務、関係各課との連携

快適な生活環境の保全（事業数：25）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
231	市民協働環境部 環境課	ごみ減量・リサイクル推進事業	16,084	①家庭ごみ対策事業：家庭可燃ごみの組成調査、ダンボールコンポスト生ごみ堆肥化講座、生ごみ処理機購入補助金の交付、食品ロス削減事業、排出抑制及び適正処理の各種啓発事業②資源ごみ回収事業：資源集団回収活動奨励金の交付③事業ごみ対策事業：多量排出等事業所に対し減量計画書の提出を求め、発生・排出抑制の指導を行う④バイオマス推進事業	3R推進業務、環境啓発業務、家庭ごみ減量化・資源化業務、事業ごみ減量化・資源化業務、バイオマス推進業務
232	市民協働環境部 環境課	分別収集事業	100,613	排出者が廃棄物の中から資源物を分別し、再生利用可能な資源物を循環させることで貴重な資源の消費を抑えるとともに排出されるごみ量を抑える。また、3Rを推進することで、地球環境の保全を進める。	分別収集に係る計画策定、分別収集管理業務、大島・地島資源物回収業務、資源物拠点回収業務、資源物地域ステーション回収業務、資源物受入施設管理業務
233	市民協働環境部 環境課	塵芥処理事業	446,675	家庭系燃やすごみを衛生的かつ効率的に収集するため民間業者を活用し行う。 指定ごみ袋等の製造管理。 宗像清掃工場の効率運営。 大島一般廃棄物処理施設の適正運営管理。 宗像市不燃物埋立処理場の適正運営管理。 一般廃棄物の収集運搬許可更新。 一般廃棄物処理基本計画（実施計画）の策定。災害廃棄物処理計画の策定。 ごみ出しが困難な高齢者及び障害者の支援を行う。	可燃ごみ収集システム効率化調査研究業務、指定ごみ袋等管理業務、宗像清掃工場運営効率化調査研究業務、大島一般廃棄物処理施設の運営管理、宗像市不燃物埋立処理場運営管理、高齢者ごみ出し支援事業、一般廃棄物の収集運搬許可に関する業務、一般廃棄物処理実施計画策定業務、災害廃棄物処理計画策定業務
234	市民協働環境部 環境課	環境美化事業	8,624	「快適な生活環境のまちづくり」の施策のもと、不法投棄を許さない・見過ごさない・自分たちの街は自分たちで守る、市民環境ボランティア活動への参加拡大を図ることにより、地域環境美化を推進する。	犬猫等死骸処理業務、ボランティア清掃ごみ回収、一斉清掃業務、環境美化推進支援事業、不法投棄監視パトロール、不法投棄処理
235	市民協働環境部 環境課	し尿処理事業	55	円滑なし尿収集運搬実施のため、し尿収集運搬許可業者に異動情報等を交換する。し尿収集運搬許可業者に、大島地区の収集運搬に伴う船賃を補助する。宗像地区事務組合に、し尿処理場の管理運営に係る経費の負担を行う。平成29年度に策定した宗像市し尿処理施設整備基本構想に基づき、下水道前処理施設の整備に関する計画策定や設計等を行う（下水道事業として整備するため、実施主体は下水道課）。	し尿処理に関する業務、し尿代替業務に関すること、宗像地区事務組合に関する業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
236	市民協働環境部 環境課	合併浄化槽維持管理事業	5,584	合併処理浄化槽を設置している世帯に対し通知し、維持管理を行うため、適正に補助金を交付する。	浄化槽の管理に関する業務、維持管理補助金交付に関する業務
237	市民協働環境部 環境課	環境調査・測定事業	1,510	自動車騒音の常時監視（自動車騒音の面的評価）を行う。日の里産業廃棄物処理場跡地周辺の水質調査を行う。その他、悪臭防止法に係る苦情に対応するため、適切な事務手続きを行う。	自動車騒音測定に関する業務、日の里産業廃棄物処分場の管理
238	市民協働環境部 環境課	環境保全事業	248	環境に関する市民からの苦情対応のため、関係機関との連携や地域及び市民活動団体の協力を得ながら、必要な調査の実施をするなど、改善を図る。	騒音、悪臭、大気汚染、水質汚濁等の公害に関する業務、特定作業届出に関する業務、そ族および昆虫の駆除に関する業務、調整区域等の開発に関する業務、地下水採取に関する業務、改葬および分骨許可に関する業務、墓地等経営許可に関する業務
239	市民協働環境部 環境課	畜犬事業	3,708	関係機関、地域及び市民活動団体との連携を図りながら、狂犬病の予防や犬猫の糞害、動物愛護の推進等を行うため、適切な対応と適正な事務手続きを行う。	動物の苦情に関する業務、畜犬登録等に関する業務、動物愛護に関する業務、野犬対策に関する業務、動物飼養及び化粧場法に関する業務、
240	市民協働環境部 環境課	火葬場運営事業	68,846	公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬業務を行うため、火葬場の管理運営を適正かつ効率的に行う。環境面からダイオキシン類排出に係る新規制に対応した火葬炉6炉により火葬需要の増大に対応する。家族葬の対応など時代のニーズに合った火葬サービスの提供を行う。	火葬場運営に関する業務
241	都市建設部 下水道課	合併処理浄化槽整備事業	4,262	生活環境の向上及び釣川水域の水質保全のため、市内在住の合併処理浄化槽設置者に対し補助を行う。	浄化槽設置補助金事務、工事受付、管理、完了検査
242	市民協働環境部 環境課	玄界環境組合負担金	1,138,489	宗像清掃工場の将来的な運営方法が決定次第、28年度から30年度までの3カ年の宗像清掃工場基幹的改修事業を行う。	玄界環境組合負担金
243	都市建設部 下水道課	漁業集落排水処理施設事業財務関連事務	1,964	平成31年度は、平成30年度以降に取得した固定資産に係る価格の算定業務等を行うとともに、算定した固定資産価格データを企業会計システムに取り込む業務を外部委託により行う。なお、地方公営企業法の規定の適用は平成32年4月1日付をもって行う予定であるため、適用の準備作業は、平成31年度末をもって満了する見込みである。	漁業集落排水処理施設事業固定資産の整理事務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
244	都市建設部 下水道課	下水道事業財務関連事務	-	<ul style="list-style-type: none"> 施設の整備計画に基づく財政収支計画の策定。 配分（シーリング）型予算編成方針の策定。 適正な当初及び補正予算書の作成。 新会計基準に則した予算書及び決算書の作成。 	下水道事業会計予算、補正予算編成事務、下水道事業会計決算整理事務、下水道事業会計財務処理事務、下水道事業決算統計等作成事務、下水道事業起債借入、管理事務、下水道事業財産の占用等許可事務、下水道事業固定資産の整理事務、下水道事業会計管理事務、滞納整理事務
245	都市建設部 下水道課	し尿受入施設建設事業	4,180	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金を活用して事業を実施するため、し尿受入れに関して福岡県協議を経て国土交通省（本省）協議を行い、下水道広域化推進総合事業の採択を受ける。 事業採択を受けた後、し尿受入れに係る宗像市公共下水道事業計画（下水道法、都市計画法）変更を行う。 	認可変更手続き、関係機関等との協議、設計発注、工事発注、施工監理
246	都市建設部 下水道課	排水設備工事受付事務事業	-	建築物等の排水設備からの下水道への接続工事に関して、事前審査・指導及び事後検査を行う。	排水設備工事申請の受付、審査、完了検査、下水道台帳及び料金台帳への入力
247	都市建設部 下水道課	排水設備改造工事推進事業	3,800	下水道の処理開始区域になって3年以内の建物に対し、改造資金の無利子貸付を行う。	排水設備等改造工事の推進、貸付金の回収
248	都市建設部 下水道課	公共下水道維持管理事業	229,650	管渠内清掃、各施設の修繕・管理、浸入水防止工事を実施する。雨水排水路及び調整池等の維持管理を行う。	管渠内清掃、排水路浚渫・清掃、雨水施設維持管理、人孔・公共樹修繕、管渠修繕、雨水排水路修繕、浸入水防止、調整池浚渫・改修
249	都市建設部 下水道課	漁業集落排水処理施設建設事業	348,400	<ul style="list-style-type: none"> 漁業集落排水区域内の公共樹設置及び改良工事を行う。 大島地区の処理施設の改築更新工事を行う。 鐘崎地区の公共下水道への区域外流入に関する事業を実施すると共に処理施設の改築更新工事を行う。 	汚水管渠築造、公共樹設置、関係機関等との協議、処理場改築・更新、マンホールポンプ施設改築・更新、
250	都市建設部 下水道課	漁業集落排水施設維持管理事業	10,927	漁業集落排水区域内の管渠清掃、各施設の修繕・管理を行う。	管渠内清掃、排水路浚渫・清掃、雨水施設維持管理、人孔・公共樹修繕、管渠修繕、関係機関等との協議、大島処理施設管理
251	都市建設部 下水道課	汚水施設建設事業	129,070	汚水管渠築造工事を実施し、また、公共樹の設置を行う。汚水幹線上の老朽蓋の取替を行う。老朽化が進む管渠施設の長寿命化対策を進める。	汚水管渠築造、公共樹設置、認可変更手続き、関係機関等との協議、管渠施設改築・更新、マンホールポンプ施設改築・更新

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
252	都市建設部 下水道課	処理場施設建設事業	808,800	終末処理場及び中継ポンプ場の改築更新及び耐震補強等の防災対策を進めていく。	処理場改築・更新、処理場耐震対策、ポンプ場施設改築・更新、ポンプ場施設耐震対策
253	都市建設部 下水道課	処理場維持管理事業	472,274	宗像終末処理場の維持管理を行う。	処理場の水質管理、処理場の廃棄物処理、処理場施設の運転管理、処理場施設の保全
254	都市建設部 下水道課	ポンプ場維持管理事業	53,846	汚水中継ポンプ場（6ヶ所）、マンホールポンプ場（73ヶ所）、雨水排水ポンプ場（2ヶ所）の維持管理を行う。	ポンプ場の廃棄物処理、ポンプ場施設の運転管理、ポンプ場施設の保全
255	都市建設部 下水道課	漁業集落排水処理施設維持管理事業	66,037	漁業集落排水地区（鐘崎、地島、大島地区）の汚水処理施設の維持管理を行う。	漁業集落排水施設の運転管理、漁業集落排水施設の水質管理、漁業集落排水施設の廃棄物処理、漁業集落排水施設の保全

自然環境の保全と再生（事業数：6）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
256	市民協働環境部 環境課	環境基本計画推進事業	1,346	環境基本計画に基づき、地球温暖化対策や環境講座、環境優良行動表彰などの事業を行う。また、計画の進行管理を行う。	環境基本計画の進行管理に係る業務、環境保全活動表彰事業に係る業務、環境講座に係る業務、省エネ活動啓発に係る業務
257	市民協働環境部 環境課	環境活動推進事業	1,500	環境フェスタ実行委員会を設置し、環境フェスタを実施する。企画委員会を設置し、ステージイベントや各種企画について環境団体との協働をすすめる。	環境活動団体支援・育成業務、環境フェスタ実行委員会支援
258	市民協働環境部 環境課	釣川保全事業	13,904	エコロ館・山田ホテルの館の管理、釣川堤防草刈、むなかた「水と緑の会」事務局及び活動補助（釣川クリーン作戦など）、河川浄化運動補助、水辺教室の開催等を継続し、宗像固有系統のカノコユリの保存や繁殖、ホテルの再生等の各環境関連事業にて、協働・共生のまちづくりを推進する。	釣川グリーンネット基本構想・計画の進行管理、釣川及び周辺河川の水質の保全、釣川グリーンネット基本構想・計画に基づく事業の調査・研究、むなかた「水と緑の会」事務局、むなかた「水と緑の会」部会活動補助、ラブアースクリーンアップの実施、釣川クリーン作戦の実施、河川浄化運動の実施、カノコユリの普及啓発に係る業務
259	産業振興部 農業振興課	松林再生保存事業	14,126	アダプトプログラムによるさつき松原の環境美化活動の対象エリア12.77haについて、活動状況を検証しながらエリア拡大を検討していく。これに加えて、さつき松原の松枯れ防止及び景観保全のため、航空防除、地上散布、樹幹注入、伐倒駆除、被害木調査、ボランティア団体による松苗植樹活動を実施する。	さつき松原管理運営協議会事務、アダプトプログラム支援事務、松林被害対策事務、松くい虫防除事務、補助金交付申請事務、
260	産業振興部 農業振興課	林業総務一般事業	2,054	放置竹林を減らす対策事業及び市民サービス協働化提案制度等による啓発、緑の募金活用事業の推進と林道の維持管理を行う。林地開発や所有権移転、伐採、治山などの事務手続きを行う。	森林保育事務、林道維持管理事務、林地保全事務、林地台帳作成事務、治山事務、林地開発事務
261	産業振興部 農業振興課	荒廃森林再生事業	5,141	森林環境税を活用し、市内の荒廃した森林、保安林の再整備事業を実施する（特定調査、標準地調査、境界確認、侵入竹伐採、間伐等の整備）。	荒廃森林再生事務

調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成（事業数：4）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
262	都市建設部 都市計画課	都市計画策定費	14,767	都市計画の決定・変更、立地適正化計画の推進、景観まちづくり推進、歴史的風致維持向上計画の推進、唐津街道関連事業（原町、赤間宿）、都市再生整備計画策定及び進捗管理、都市計画マスタープラン中間評価（新規）。	土地利用基本構想・福岡県都市計画区域マスタープランとの調整、国土利用計画及び都市計画マスタープランの推進・中間評価、都市計画変更・決定手続き、地区計画策定支援、景観まちづくり活動支援、景観計画・景観条例の運用、立地適正化計画の推進、歴史的風致維持向上計画の推進、唐津街道関連業務、都市再生整備計画策定及び進捗管理
263	都市建設部 都市計画課	都市計画一般事務	1,877	<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為の許可基準に沿った指導及び助言。 ・土地区画整理事業に係る関係機関との調整及び手続き。 ・建築確認申請書に必要な調査報告書の作成。 ・市街化調整区域における建築行為に対する指導及び助言。 ・景観計画及び景観条例に基づく指導及び助言。 ・中高層建築物等の建築の際して近隣住民と紛争が起きないように建築主等に対する指導。 ・その他、都市計画課一般事務。 	開発行為に関する相談・指導業務、開発事前協議会の実施、土地区画整理事業に関する相談業務、建築確認申請等に関する副申・調査報告書作成業務、建築行為に関する相談・指導業務、景観計画及び景観条例に係る届出・許認可及び相談・指導業務、中高層建築物等の建築に関する手続・調整業務
264	都市建設部 建設課	国土利用計画法等事務	-	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書の受付事務処理及び県知事への意見書の作成・提出を行うとともに、県の委託を受けて法に違反して届出を行わない者の調査を行う。	土地売買届出書進達、無届実態把握調査、公拡法届出書等事務、地価公示法に関する事務
265	都市建設部 維持管理課	屋外広告物規制事業	529	屋外広告物条例に基づく許可申請及び違反広告物の除却を行う。	屋外広告物の許可等に関する事及び違反広告物の撤去に関する事

住宅施策の推進（事業数：10）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
266	総務部 市民課	住居表示一般事務	57	住居表示事業は主に管理事業を行い、新規に住居表示や字の区域の変更等の要望があれば、事業体制を整え実施する。	住居表示審議会、地番調書作成、窓口関係（証明、資料交付、住居番号設定、接客電話）、マニュアル作成
267	総務部 市民課	街区表示板設置事業	110	表示板の維持管理にかかる現況調査及び、表示板の設置を行う。	実施計画作成等、街区・地番の変更、番地表示板の設置、開発計画事前審査への参加等
268	経営企画部 経営企画課	定住化推進事業	270, 126	定住推進計画に基づき各取り組みの拡充を図り、住環境の充実やまちの魅力の発信、住宅取得等補助制度の周知を推し進めていく。特に子育て世帯や世界遺産登録を契機に宗像を訪れる観光客に向けた定住PRを積極的に行い、本市への居住を誘導する。また、地域おこし協力隊の活動、任期後のプラン作成、その他生活全般について、地域おこし協力隊OBの視点でアドバイスを行う支援業務を行う。	定住PR、住宅取得等補助制度の運用、定住施策の総合調整、結婚応援事業、地域おこし協力隊の公募及び配置、導入可能性調査、移住PR、アドバイザー業務
269	都市建設部 建築課	住宅相談事業	2, 668	誰もがいつでも安心して相談できる窓口をメイトム内の「住まいと暮らしの情報センター」に設置し、150日以上開設し拡充を図る。「住まいと暮らしの情報センター」の機能を有効に利用して、より充実した相談体制を提供していく。回覧チラシの配布、一般広報紙への掲載、ホームページの更新、イベントでのPRなどによる周知活動を行い、さらなる認知度向上を図る。また、相談員の能力向上のため、住まいに関する研修会の開催や国県などの新しい取り組みについて情報を共有化していく。また、平成30年度よりスタートした、宗像市空家等対策推進包括連携協定に基づく「宗像市空家等管理サービス」の相談窓口業務の実施状況を踏まえ、より充実した相談窓口の構築を図る。	住宅相談窓口開設業務を委託（市民公益活動団体へ）、協働業務、定期監査の実施、「住まいと暮らしの情報センター」管理（電力使用料）
270	都市建設部 建築課	住生活基本計画推進事業	207	宗像市住生活基本計画及び福岡県住生活基本計画に基づき、市民協働による事業を実施する。	推進事業計画立案、推進事業準備、広報活動、推進事業実施、成果の検証
271	都市建設部 建築課	一般住宅ストック活用事業	3, 232	大島地区の一般住宅（新前田、あけぼの団地）の利活用を検討する。	市有地の利活用検討（用途廃止、払下げ）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
272	都市建設部 維持管理課	花、緑のあるまちづくり事業費	6,000	夏季と冬季の2回、それぞれの季節に適した花苗100,000本を登録された参加団体等へ配布し、申請した花壇やプランターへ植えつけをしてもらう。花苗を配布した参加団体から優秀な花壇・プランターを表彰する「花いっぱいコンクール」を開催する。	1. 花苗配布に関すること、2. 花いっぱいコンクールに関すること
273	都市建設部 都市再生課	団地再生推進事業	14,093	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅地等開発事業助成金制度を活用した、生活サービス機能や住宅等の誘導を促進。 ・宗像市都市再生事業推進協議会等の民間事業者との連携により、リノベ・建替え等の既存ストックの利活用を促進。 ・GoCokaraひのさとを中心としたまちの賑わい創出事業の支援及び、ココカラ日の里運営協議会の独立に向けた支援。 ・高齢者の生きがいづくりや多世代交流の機会の充実等、UR都市機構や民間事業者と連携した日の里ファームを中心とした取組。 ・ワークショップ事業やシンポジウムなどを開催し、「郊外型住宅団地再生」に向けた啓発事業の実施。 ・既成住宅団地の再生に向けた「日の里地区エリアマネジメント構築支援」。 	調査研究、UR再生事業に関する調整等、まちの賑わいづくりに関する取り組み
274	都市建設部 都市再生課	空き家利活用推進事業	3,334	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地バンクの更なる利活用を推進するため、市内空き家の所有者に対して、制度の広報周知を行う。 ・（一社）住マイむなかたと連携し、不動産の流通促進のため、住まいに関する相談会やイベントを開催する。 ・中古住宅市場の活性化のため、既存住宅状況調査（住宅インスペクション）の補助制度を創設する。 ・自治会長と連携し、空き家の現地確認を行う。 ・空き家・空き地バンクに登録した売り主に対し、登録奨励金を交付する。 	空き家空き地等の実態把握、空き家空き地バンク運用、住宅市場の活性化に向けた取り組み
275	都市建設部 都市再生課	まちなか再生推進事業	100	宗像市立地適正化計画に基づき、居住と都市機能の立地の適正化による集約を誘導するため都市開発事業者に対して一定の助成を行う。	まちなか再生推進事業

都市基盤の整備（事業数：11）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
276	都市建設部 建設課	徳重曲線道路改良事業	13,000	予定区間の地盤解析・路線測量・詳細設計、県、警察との協議・調整。	徳重曲線道路改良事業、関係機関との協議、地元説明、詳細設計、用地補償、工事、都市計画変更、都市計画審議会
277	都市建設部 建設課	県道改良事業	31,500	県が実施する事業（測量設計、用地買収補償交渉及び道路工事）が促進するように、地域や関係機関との調整や協議に対応する。	県道改良事業
278	都市建設部 建設課	道路新設改良事業	118,901	測量設計業務委託の実施、用地補償の交渉、道路整備工事を実施する。	道路新設改良事業
279	都市建設部 建設課	東郷日の里線道路改良事業	47,000	用地補償契約、道路工事を実施する。	東郷日の里線道路改良事業(交付金事業)
280	都市建設部 維持管理課	道路維持管理事業	644,484	舗装、側溝の修繕・改良工事又、道路植栽管理委託を実施する。	道路占用に関する事、道路台帳の整備に関する事（電子化を図る）、法定外公共物に関する事、境界立会に関する事、後退道路助成交付金事務、道路施設等の機能維持に関する事、道路維持(植栽管理など)
281	都市建設部 維持管理課	橋梁維持事業	129,279	き橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の調査設計や修繕を行う。	設計に関する事、修繕工事に関する事
282	都市建設部 維持管理課	橋梁点検事業	5,000	道路法に基づき、橋梁125橋の定期点検を行う。	橋梁長寿命化（点検・計画等）に関する事
283	都市建設部 建設課	大井ダム再整備事業	35,000	多目的広場整備工事。	多目的広場整備事業
284	都市建設部 建設課	東郷駅駅前広場整備事業	121,999	【宗像大社口】東郷駅前線（橋梁上部工）と駅前広場整備工事。	駅前広場整備工事、橋梁整備工事、補償契約（事業損失）、補助事業手続き、関係機関協議

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
285	都市建設部 維持管理課	公園維持管理事業	226,973	<ul style="list-style-type: none"> ・公園内の草刈やトイレ清掃を地域コミュニティや市民活動団体等と連携して行う。 ・公園内の植栽管理業務や遊具の修繕・工事を専門業者へ発注して実施する。 ・公園内の施設について、シルバー人材センターへ日常点検を、専門業者へ精密点検を依頼する。 ・老朽化した「ふれあいの森総合公園」の大型遊具更新工事を実施する。(平成28年度～平成32年度までの5ヶ年) ・アセットマネジメント計画に基づき、公園長寿命化計画を実施する。 	公園維持管理に関すること、公園の占有、公園施設設置申請に関すること、公園台帳の整備に関すること、無料公園の使用、及び有料公園施設の使用料の収納に関すること、公園の大型遊具に関すること
286	都市建設部 維持管理課	河川改修事業	18,076	河川の改修工事や浚渫を行う。	河川改修事業に関すること

公共交通の利便性の向上（事業数：3）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
287	総務部 交通対策課	公共交通整備事業	76,749	地域公共交通網形成計画に基づき、ふれあいバス・コミュニティバスの運行管理、バス利用促進に向けた取り組み、大島地区高齢者タクシー料金助成事業を実施。地域公共交通会議の開催。自由ヶ丘地区の要望に対応するためコミュニティバスに代わる機能の導入検討・関係機関との協議。	ふれあいバス・コミュニティバス運行管理、地域の運行委員会との協議、運輸支局・警察・道路管理者との協議・申請、ふれあいバスカード発行、バス停整備・維持管理、大島地区高齢者タクシー料金助成、地域公共交通会議運営、バス停整備・維持管理
288	総務部 交通対策課	渡船運航事業	566,628	①大島航路、地島航路の2航路における渡船事業を行う。 ②離島航路確保維持協議会において各航路の3年事業計画を審議し、国へ平成32年度事業計画の認定申請を行う。 ③平成31年度の補助金交付申請手続きを行い、補助金に関する航路監査を受ける。	渡船運航業務、運航中の船客の安全確保業務、船舶及び港湾施設の点検並びに安全訓練の実施、船舶検査修繕業務、船舶及び船内備品並びに航路付帯設備の点検・整備事務、渡船運航管理業務、渡船営業管理業務、事業計画の審議
289	都市建設部 維持管理課	駐輪場・駐車場管理運営事業	47,078	市が管理する駐輪場・駐車場の管理運営及び市道や公園に放置された自転車等の撤去及び処分を適正に行い、交通の安全と景観の向上を図る。	市営駐輪場等の管理運営に関すること、放置自転車、放置バイクの処理に関すること

みんなで取り組むまちづくり

地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進（事業数：15）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
290	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	コミュニティ調整事務	3,000	会長会議、事務局長会議、各部長会議、各種研修、市民活動団体との連携などによる組織力強化を図る。第2次コミュニティ基本構想・基本計画に基づくコミュニティ施策の啓発と進行管理を行う。コミュニティ活動の指針となるまちづくり計画の見直し、改定を支援する。地区の意向に沿ってまちづくり懇談会を開催し、運営協議会と行政が連携して地域課題の解決を図る。	代表者等定例会業務、部長会議等業務、行政サービス協働委託推進業務、事務局間調整業務、制度、法令、会計関係業務、指定管理者制度業務、コミュニティ施策啓発業務、協議会研修業務、情報受発信関係業務、コミュニティ基本構想・基本計画業務、まちづくり計画推進業務、まちづくり懇談会業務
291	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	まちづくり交付金事業	157,939	各地区コミュニティ運営協議会が自分たちの地域のまちづくりに関して計画し、予算化を行い、まちづくり交付金を活用して、地区住民との対話を一層活発にするとともにコミュニティ活動への参画を促し、地区住民による共助活動の推進や市との協働施策による住民サービスの提供及び地区住民の自己実現の場の提供など、自律したコミュニティ活動を行うことにより、地域分権を推進する。	まちづくり交付金業務、事業費交付金業務
292	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	自治会調整事務	57,452	年度当初にコミュニティ及び自治会の役割に関する研修を徹底し、自治会加入の必要性を認識してもらう。その上で、自治会加入促進を進める。また各自治会と広報紙配布等の行政事務に関する委託契約を結び市政状況の周知を図る。	市広報・文書配布業務、自治会・地縁団体業務、自治会加入促進業務、行政事務連絡調整業務、改善提案書業務、
293	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	吉武地区コミュニティ活動推進事業	11,478	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	吉武地区コミュニティ推進業務
294	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	赤間地区コミュニティ活動推進事業	11,139	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	赤間地区コミュニティ推進業務
295	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	赤間西地区コミュニティ活動推進事業	11,815	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	赤間西地区コミュニティ推進業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
296	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	自由ヶ丘地区コミュニティ活動推進事業	28,895	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	自由ヶ丘地区コミュニティ推進業務
297	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	河東地区コミュニティ活動推進事業	11,712	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	河東地区コミュニティ推進業務
298	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	南郷地区コミュニティ活動推進事業	12,591	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	南郷地区コミュニティ推進業務
299	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	東郷地区コミュニティ活動推進事業	10,941	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	東郷地区コミュニティ推進業務
300	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	日の里地区コミュニティ活動推進事業	11,605	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	日の里地区コミュニティ推進業務
301	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	玄海地区コミュニティ活動推進事業	10,933	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	玄海地区コミュニティ推進業務
302	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	池野地区コミュニティ活動推進事業	10,282	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。	池野地区コミュニティ推進業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
303	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	岬地区コミュニティ活動推進 事業	9,722	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ 運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支 援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支 援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための 支援。	岬地区コミュニティ推進業務
304	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	大島地区コミュニティ活動推 進事業	11,659	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ 運営協議会の活動支援。まちづくり計画の推進の支 援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支 援。コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための 支援。	大島地区コミュニティ推進業務

市民活動の推進（事業数：4）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
305	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	市民参画推進事業	768	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画手続きの効果的、効率的な運営により、各種の計画や条例の策定過程に市民意見を反映させる。 ・市民参画等推進審議会の運営により、市民参画、協働のまちづくりを推進する。 ・市民サービス協働化提案制度等の運営により、市民等との協働のまちづくりを推進する。 ・社会教育に関する事務を行う。 ・市民活動推進プランを改訂する。 	市民活動推進プラン進行管理業務、協働のまちづくり推進本部運営業務、市民参画手続業務、市民参画等推進審議会運営業務、市民サービス協働化提案制度運営業務、社会教育関係業務
306	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	市民活動推進事業	22,568	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創造ビジネスに取り組む市民活動団体などを支援する。また、地域創造ビジネスをコーディネートする人材育成のための研修等を行うとともに、ボランティアネットワークシステム運営により、ボランティアをしたい人・してほしい人のコーディネートを行う。 ・市民活動の拠点として市民活動・NPOボランティアセンターを運営（市民活動・NPO情報紙の編集・発行、情報発信セミナーの実施、情報集約・発信、団体運営相談、ボランティア体験プログラム等）し、市民活動の中間支援を行う。 ・次世代のまちづくりを担う人材の発掘・育成を目的としたローカルデザインアカデミー、まちづくりに関わるきっかけづくりやまちづくりに取り組む団体の相互交流の場の創出を目的としたロープレ宗像を実施する。 ・市民活動総合補償制度により、市民活動の際の事故を補償する。 	市民活動・NPOボランティアセンター運営業務、ボランティアネットワーク運営業務、市民活動総合補償制度運営業務、地域創造ビジネス運営業務、ロープレ宗像運営業務、ローカルデザインアカデミー運営業務
307	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	市民活動交流館管理運営事業	54,247	市民活動交流館の管理運営を行い、市民活動の拠点施設及び複合施設としての機能を確保する。	市民活動交流館管理運営業務
308	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	人づくりでまちづくり推進事業	3,552	人づくりやまちづくりにつながる市民活動に対して補助金を交付し、活動を支援する。	人づくりでまちづくり事業補助金業務

情報受発信の充実（事業数：4）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
309	経営企画部 経営企画課	広聴事業	509	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次総合計画の推進にあたり、各施策の満足度・重要度を問う市民アンケートを実施する。また、各課で行うアンケートを集約し、あわせて実施することで経費の削減を図る。 ・全職員を対象としたアンケートを実施する。 	市民意識アンケート調査、職員アンケート調査
310	総務部 秘書政策課	広報事業	36,092	<p>広報紙については、市民にとってわかりやすく読みやすくするため、広報アドバイザー、NPO等とともに、市民協働による紙面づくりを推進する。また、他市町村、コミュニティ、大学、企業等と連携し、紙面の充実を図る。</p> <p>ホームページについては、利用者が情報を探しやすく見やすい状態にするため、適宜、掲載情報やデザインの見直しなどを行う。さらに、子育て支援サイトなどの個別サイトについては、ママ・パパレポーターによる取材や市民の声を掲載することで市民目線の情報発信を行う。</p>	広報紙の編集・作成・印刷、広報媒体における有料広告の掲載、市民・NPO等外部人材の活用、ホームページの運用・充実、SNSの活用
311	議会事務局 議事調査課	議会広報事業	7,281	市議会だよりの編集・発行、会議録の作成・配布、議会ライブ中継、議会録画映像の編集・配信、会議結果等の編集、ホームページの掲載を行い、議会をより多くの市民にわかりやすく伝えるよう努める。	議会活動の広報・広聴に関すること、議会中継・映像に関すること、議会ホームページに関すること、会議録に関すること
312	総務部 秘書政策課	シティプロモーション事業	14,700	世界遺産のあるまちとしての強みを生かし、認知度を向上し、交流人口の増加を図り、ひいては定住人口の増加につながるようプロモーション活動を行う。特に、全国的な認知度には課題があるため、ターゲットを明確にし、適切な媒体を用いるなど、戦略的なプロモーションを実施する。また、民間企業等との連携により、PR機会の多角化と効果の向上を図る。宗像国際環境会議については、SDGsの達成に向けた重要な柱の一つと位置づけ、産学官民連携を一層強化しながら取り組む。MICEの創出・誘致については、引き続き福岡地域戦略推進協議会と連携のうえ取り組む。	シティプロモーション・シティセールス、企画展・シンポジウム等の実施、メディアを活用したPR、イベント開催・出展によるPR、宗像国際環境会議の開催、MICEの開催・誘致

連携によるまちの経営（事業数：1）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
313	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	大学連携事業	50	<ul style="list-style-type: none"> ・むなかた大学のまち協議会において、賛助会員である高校2校も含め、連携・支援事業を実施。 ・共同研究等、市外の大学との連携も推進。 	むなかた大学のまち協議会運営業務、大学連携業務

情報化の推進・情報の適正管理（事業数：7）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
314	総務部 総務課	ネットワーク管理運営事業	135,036	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内パソコン（Windows10端末の調達）、ネットワーク機器の運用管理、システムの導入支援、職員の情報セキュリティに関する実態を把握する、全職員に対しセキュリティ研修を実施する・セキュリティ内部監査を行い、職員のセキュリティ意識を向上に繋げる。 ・福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会に参加し、インターネット環境のセキュリティ強化を実施する。 	システム導入・運用の最適化、ネットワーク機器等の管理・運用、職員パソコン等の管理・運用、情報システム資産管理、情報セキュリティポリシーの確立、情報化推進リーダーの育成・活用
315	総務部 総務課	個人番号制度情報化推進事業	7,682	<ul style="list-style-type: none"> ・市民へのマイナンバー制度等周知啓発（市民課掲示板及び広報紙にて広報活動）を行い、マイナンバーカードの普及（マイナポータルの利用者数増加）を図る。 ・他機関との情報連携を行うシステムの仕様（データ標準レイアウト）変更対応を行う。 	番号制度に関するシステムの運用の最適化、対外機関対応、市民へのマイナンバー制度等に関する広報活動
316	総務部 総務課	地域情報化事業	6,684	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市の情報化において、情報化推進会議・情報化推進委員会を通して広く意見を取り入れる。 ・事務の効率化、市民の利便性向上のために、電子申請の利用を推進する。 	情報化施策の立案・推進、情報化推進委員会などの運用、電子自治体、共同利用の推進、地域情報化の推進・支援、民間回線導入支援・運用支援
317	総務部 総務課	電子計算事業	127,943	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムによる住民情報系業務（住民記録・各種税等）の管理・運用及び、その他のシステム（後期高齢者システム・原票管理システム等）の管理・運用を行う。 ・日本語ラインプリンタ（NIP）8000ライン機の機器更新を行う。 ・圧着機・裁断機の機器更新を行う。・空調機（1号機）の更新を行う。 	住民情報システム安定運用、住民基本台帳ネットワークの管理・運用
318	総務部 総務課	情報公開・個人情報保護事業	195	<p>情報公開や個人情報・特定個人情報に対する公開・開示請求があった場合は、条例等の基準に基づいた公開方法等を決定する。</p>	情報公開・個人情報保護審査会事業、情報公開・個人情報保護制度運営審議会事業

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
319	経営企画部 経営企画課	指定統計調査事業	7,075	<ul style="list-style-type: none"> ・統計法に基づき、国や地方自治体の政策運営に活かすため、社会や経済の動向を把握するのに重要な統計を実施する。（主には国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査、経済センサス、工業統計調査、商業統計、農林業センサス、漁業センサス、全国物価統計調査。） ・市の統計調査員として登録している人、もしくは登録を希望する人に、統計調査の意義や必要性を理解してもらうとともに、資質向上のための研修会を開催して調査員に必要な人材を確保する。 	指定統計調査事務
320	経営企画部 経営企画課	統計一般事務	76	市統計書を作成し、ホームページを通して公表する。	統計データ提供事務、市統計書作成事務

計画的かつ効率的な行政経営（事業数：42）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
321	総務部 総務課	総務一般事務	33,151	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換、総合案内業務委託及び人材派遣委託について、契約の更新を行う。 ・市民に電話交換及び総合案内サービス、なんでも相談を提供する。 ・派遣労働者との定期的な調整会議を行い、事務に関する業務の調整、進行管理を行う。 ・稲元書庫に書棚を増設するとともに、機械警備を導入する。 ・印刷室の印刷機1台の更新を行う。 	電話交換・総合案内、派遣職員との連絡調整、例規制定改廃審査、例規整備、法制執務に関する助言・情報提供等の法的サポート、文書管理システム、文書收受・使送業務、事務機器管理、古紙回収、郵便、市民相談、平和祈念事業
322	総務部 総務課	訴訟等関係事業	1,419	日常業務にかかる法律相談及び市が訴訟を提起する際に弁護士を訴訟代理人として選任し、問題の解決を図る。	顧問弁護士委託、訴訟等関係事業、審査請求対応（審理員制度運営・行政不服審査会）
323	総務部 総務課	指定管理者制度運用事業	247	指定期間が満了する施設の指定管理者の指定に関して選定委員会を開催する。	指定管理者選定委員会運営、指定管理者制度運用の進行管理
324	総務部 総務課	政治倫理事業	182	<ul style="list-style-type: none"> ・資産等報告審査会・・・市長等及び議員から提出される資産等報告書の審査を行う。（市長及び議員は配偶者を含む。） ・政治倫理審査会・・・調査を求められた場合には速やかに対応し、意見書を作成する。 	資産等報告提出依頼、資産等報告審査会運営、政治倫理審査会運営
325	総務部 総務課	選挙管理委員会事業	1,689	選挙の適切執行のため、委員会を運営する。選挙人名簿の定時登録、裁判員・検察審査員候補者の選任、在外選挙人名簿の調製を行う。選挙啓発事業を実施する。	選挙人名簿調製（一般、在外）、投票資格者名簿調製（市民参画条例）、検察審査会委員・裁判員候補者の選出、選挙に関する啓発
326	総務部 総務課	選挙執行事業	35,076	平成31年4月執行予定の福岡県知事・県議会議員選挙及び同年7月執行予定の参議院議員通常選挙の準備を適切に進める。	参議院議員通常選挙、市議会議員一般選挙（補欠選挙含む。）、衆議院議員総選挙、福岡県知事・県議会議員選挙、市長選挙

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
327	総務部 人事課	職員研修事業	9, 227	①階層別研修の実施・・・初任層職務支援研修（採用1～3年目対象）、新任課長係長研修、管理監督職を対象とした人事考課研修、リスク管理研修の実施。②課題別研修の実施・・・カフェテリア方式による法制・財政研修等の課題対応能力を高める研修の実施。③女性活躍アクションプランに基づく女性職員を対象とした研修。	人材育成・指導推進、職員研修立案・実施、研修管理
328	総務部 市民課	住民基本台帳事務	28, 288	・住民基本台帳法に基づく事務の適正実施。 ・住民基本台帳ネットワークの適正運用及び維持管理。 ・マイナンバーカードの普及と適正な交付事務の実施。	住民基本台帳管理、住民基本台帳ネットワーク管理、人口統計、実態調査、マイナンバーカード交付、行政基本情報事務
329	総務部 市民課	戸籍・住民基本台帳一般事務	50, 674	・窓口業務の委託等、窓口事務の適正かつ効率的な実施。 ・繁忙期の時間外窓口開庁の定例的实施。 ・コンビニ交付サービスを実施するとともに、自動交付機サービスの廃止、及びコミセン交付への影響を調査し、結果に応じその必要性について各地区コミュニティと協議を行う。 ・マイナンバーカードの行政サービスの活用促進と市民の利便性向上のため、地方認証プラットフォーム（窓口申請ツール）の導入を図る。	住民異動届受付審査・国保・介護等各種異動届、戸籍届出受付、各種証明書発行、窓口業務委託、郵送請求処理、自動交付機交付サービス、コミセン交付サービス、コンビニ交付サービス、届出様式・ホームページ等の整備、各種研修・マニュアルの整備、DV等支援措置
330	総務部 市民課	印鑑登録事務	317	・印鑑条例に基づく事務の適正実施。	印鑑登録受付及び審査
331	総務部 市民課	戸籍事務	1, 574	・戸籍法に基づく事務の適正実施。 ・船員法に基づく事務の適正実施。 ・出入国管理及び難民認定法に基づく事務の適正実施。	戸籍届出書審査、戸籍訂正、戸籍相談対応および事例調査、涉外戸籍、身分証明、犯歴・身分照会、電算日時・月次・年次処理、人口動態、相続税法第58条の報告、中長期在留者の居住地届出、特別永住者の居住地届出、特別永住者証明書の更新・再交付等、船員法事務
332	総務部 秘書政策課	都市戦略推進事業	2, 695	本市の交流人口、定住人口を増やすとともに、関係人口の確保と活用につなげるため、都市ブランドの確立・向上につながる施策について調査研究を行う。調査研究にあたっては、市民や民間企業、教育機関などの産学官民連携や、国、県、他市町村などの広域連携を積極的に行い、施策の先駆性や効率性の向上を図る。特に、市内の公有地・公共施設、民有地などの利活用、新規雇用や起業支援など働く場の確保の創出、世界遺産のあるまちとしてのブランディングやイメージ向上などについて、重点的に検討を進める。	地域活性化策の調査研究、企業連携

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
333	経営企画部 経営企画課	行財政改革推進事業	203	行政経営改革プランの進捗管理及び次期プランの策定。使用料等に関する消費税の見直し。	行財政改革事務、行財政改革推進委員会事務、新たな行財政改革手法の検討事務
334	都市建設部 建設課	公有地取得等事業	319	公共用地等の取得に対し適正な補償額の算定を基に、地権者等に対して用地買収や補償の交渉及び契約の締結を行うとともに、税法・農地法・都市計画法・公拓法等関係する部署との協議・調整を行う。あわせて契約した土地の登記の事務を行う。	用地交渉、補償金算定、契約・登記事務、用対連に関する事務
335	産業振興部 商工観光課	大島行政センター管理運営事業	13,781	行政サービスを低下させることなく効率的で効果の高い行政サービスの提供に努める。	各種税に関する業務、住基、戸籍に関する業務、消防、防災に関する業務、庁舎等公共施設、備品の管理に関する業務、各課からの依頼業務の一時対応に関する業務、大島地区環境整備に関する業務、旧大島行政センター利活用業務
336	産業振興部 商工観光課	戸籍住民基本台帳一般事務	238	窓口業務（住民票、戸籍等の発行）。	窓口業務
337	産業振興部 商工観光課	観光施設維持管理事業（大島、地島）	15,289	観光施設の上下水道管理、電気管理、トイレ清掃、松くい虫防除、大島港・神湊港ターミナルインフォメーション業務、風車保守点検業務。	観光施設維持管理業務、観光インフォメーション業務
338	総務部 秘書政策課	秘書一般事務	5,694	秘書一般業務、公務・政策支援業務を行う。適正なスケジュール管理や来客の対応を行い、また、広く政策提案等を聴く仕組みを実施する。	市長、副市長のスケジュール管理、市長、副市長への来客者、電話等応接、市長交際費支出基準の運用と支出、市長車の運行及び随行業務、慶弔関係・書状等の発送、表彰関係、市長室・市長車等の環境整備、市長、副市長の公務等に必要な情報収集・資料作成と提供、市長会関係業務、市長の政策理念等の市民への周知、市長、副市長の政策・施策・行政課題等の調整と提言、市民・職員との意見交換、庁議の開催・運営、市長への手紙業務
339	議会事務局 議事調査課	議員行政調査研究事業	8,653	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会、本会議の事務処理や運営を適正かつ効率よく行う。 ・議会運営委員会・連絡会議・全員協議会の運営を適正かつ効率よく行う。 ・議会報告会の事務処理を適正かつ効率よく行う。 ・政務活動費に関する事務処理や議員との調整を適正かつ効率よく行う。 	本会議に関すること、常任委員会・特別委員会に関すること、議会運営委員会、連絡会議・全員協議会等に関すること、議案、議決事項の処理、会議結果に関すること、請願・陳情等に関すること、政務活動費に関すること、議会報告会に関すること

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
340	議会事務局 議事調査課	議会事務運営事業	4,308	議会要覧の作成、議会・委員会からの資料要求の対応、議員共済・議員互助会の庶務、議員の災害補償等の事務、議会議長会に関する事務、資産報告及び情報の開示請求に関する事務を行う。	本市議会及び他市町村議会等からの調査に関する こと、各種統計、資料、情報収集等に関する こと、議員の福利厚生等に関すること、市議会議長 会等に関すること、資産報告に関すること、情報 公開に関すること
341	監査委員事務局	監査委員費	2,772	法令及び監査計画に基づき、監査及び検査等を実施する。	例月現金出納検査に関すること、定期監査に関 すること、行政監査・財政援助団体等監査に関 すること、決算(基金運用)、財政(経営)健全化審査に 関すること、各種監査委員研修会等に関する こと、監査委員会議に関すること、監査方針及び監 査計画に関すること、住民監査請求に関すること
342	総務部 契約検査課	契約事務	6,478	・入札制度の整備：談合防止及び入札契約手続きの競争性・透明性・公平性を高める制度制定、運用及び改正。 ・入札参加資格審査：業者登録の受付及び登録業者の入札参加資格等の確認・審査事務・認定事務。 ・入札：発注課からの入札依頼、指名通知・一般競争入札参加資格要件公告、入札・開札・落札者の決定、契約締結、結果の公表。	入札契約事務、随意契約事務、業者登録と内容確認・審査業務、建設業法遵守業務、談合を防止する仕組みづくり業務
343	総務部 契約検査課	工事検査	95	契約の適正な履行を確保するため又はその給付の完了の確認をするため、工事検査を行う。的確な検査の実施による給付の完了を確認して、受注者から工事目的物を引き取る。 工事の品質確保を図るため、①工事担当者を受注者との第1回目工事打合に、基本的に工事検査員を加えて行う。②安全・衛生パトロールを行い工事の労働安全衛生及び公衆災害防止の徹底を図る。③優良建設工事表彰制を行う。	工事検査、工事成績評定、優良建設工事表彰
344	経営企画部 経営企画課	企画政策費	6,410	市が抱える課題や社会的課題に対して、経営会議等関係会議を通じた庁内調整及び、宗像地区一部事務組合等の他組織との連携調整などを行い、課題解決のための施策や事業の調査研究、実施に取り組む。総合計画後期基本計画を策定する。	重要施策や特命案件等の調整、庁内調整事務、地方創生事務、広域連携事務、経営方針の策定、実施計画の策定、施策評価事務、事務事業評価事務、外部評価事務、総合計画等推進委員会事務、宗像地区事務組合関連事務
345	経営企画部 財政課	公用車管理事業	18,248	・公用車の整備、点検の徹底。 ・公用車の計画的な更新の実施。	公用車管理事務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
346	経営企画部 財政課	財産管理事業	8,271	・財産の貸付・売却事務。 ・財産の適正な維持管理。	財産管理事務、市有地貸付事務、市有地売却事務、建物共済加入事務
347	経営企画部 財政課	管財一般事務	2,237	一般事務。	一般事務、市民総合賠償補償保険加入事務
348	経営企画部 財政課	ふるさと寄附事業	597,287	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した寄附額の確保、全国へのPRを行うため、メディアなど各種媒体への広告展開、イベントなどを実施。 ・市のイベントなど、関係部署と連携を行いながら効果的にPRを実施。 ・事業者との勉強会を定期的に開催し、市内産業の活性化につなげるための支援を実施。 ・新しい特産品の開発、発掘、参加事業者の新規参入に向け、積極的に事業者へPRおよび支援を実施。 ・ふるさと寄附を通じて、より宗像をPRできるよう、特産品に関する情報で今まで発信できていなかった生産者の様子や製造の過程などをSNSを活用して発信し、特産品が作られる背景や宗像についてより知っていただけの仕組み作りを実施。 ・企業版ふるさと納税について、関係各課と連携し、寄附企業の募集PRを行い、遅滞なく処理を行う。 ・クラウドファンディングについて、寄附者の共感を得やすい事業内容を選定し、遅滞なく処理を行う。 	ふるさと寄附金に関する業務
349	経営企画部 財政課	財政一般事務	10,840	市財政状況が、安定的かつ継続的に市民サービスの提供を行えるよう、財政の柔軟性及び健全性を確保すること。	財政安定化プランの目標指標の達成に向けて、適切な予算編成、地方債の発行管理、その他財政事務を行う。
350	経営企画部 税務課	市民税課税事務	37,163	<ul style="list-style-type: none"> ・各種課税資料及び現況調査に基づいた課税情報を課税システムへ登録する、納税通知書を発送する等の課税業務を実施する。 ・市民の利便性向上のため、市県民税申告の地区巡回申告及び確定申告期間中の庁舎内臨時申告会場を設置し、申告相談受付業務を実施する。 	申告相談受付業務、市県民税当初課税業務、市県民税総合業務、市県民税特定業務、市県民税調定関係業務、法人市民税業務、たばこ税及び入湯税課税業務、係統括・折衝業務、事務改善・効率化推進業務、法令・制度改正業務、庶務、制度周知・情報発信業務、住民情報システム・税関係システム業務

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
351	経営企画部 税務課	軽自動車税課税事務	3,903	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口及び軽自動車検査協会等で受け付けた申告書及び検査情報に基づいた課税情報を課税システムへ登録する、納税通知書を発送する等の課税業務を実施する。 ・ 市登録の原付バイク等のナンバーを交付する。 	登録業務、税更正・還付・減免業務、納税通知書送付・公示送達業務、住民情報システム・税関係システム業務
352	経営企画部 税務課	固定資産税課税等事務	47,575	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種課税資料調査、現況調査を行い、固定資産の課税客体を的確に把握したうえで課税台帳に登録し、納税義務者に納税通知書を発送する等の課税業務を実施する。 ・ 次回の評価替えに向けて、鑑定評価業務、土地路線価評価業務、時点修正業務及び異動修正業務などの各当該年度事業を実施する。次回評価替えは平成33年度。 	土地評価課税業務、家屋評価課税業務、償却資産課税業務、国有資産等交付金請求業務、納税通知書送付・公示送達業務、所有者不明、死亡者課税等賦課替え業務、税更正業務、税還付充当業務、課税免除、税減免等業務、評価替え業務、委託契約業務、住民情報システム・税関係システム業務
353	経営企画部 税務課	証明書等交付事務	7,275	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種税関係証明書の交付を正確かつ迅速に行う。 ・ 市民等の利便性を上げるためコンビニ交付を活用した税関係証明書発行サービスを実施する。 	税関係証明書交付業務、臨時運行許可書交付業務、住宅用家屋証明書交付業務、地籍図写し交付業務、税証明申請書管理、手数料集計業務、住民情報システム・税関係システム業務、窓口マニュアル作成、税証明窓口研修業務、法制、条例改正業務
354	経営企画部 収納課	収納管理徴収事務	19,320	地方税法等法令に規定された権限を駆使して、適時、滞納租税をはじめ、公課、強制徴収公債権の滞納整理にあたる。宗像市ファイナンシャルプランニング業務を実施する。収納率向上のため、コンビニエンス収納や口座振替納付を推進する。	滞納整理管理業務、滞納整理支援業務、債権管理業務、納期内納付推進業務
355	会計課	審査出納管理事務	11,841	財務会計事務説明会を開催する。また、予算の受入や支払に関する調書等を厳正に審査確認し、適正で正確な会計事務を推進する。	歳入歳出予算、歳入歳出外予算に係る出納に関すること、有価証券の出納事務及び保管に関すること、決算の調製に関すること、指定金融機関に関すること、給与の支払に関すること、源泉徴収票の作成に関すること、新たな収納システムの導入に関すること
356	会計課	公金管理事業	-	基金運用については、安全性を重視し、金融情勢を的確に判断しながら、効果的な運用に努め、目標値の1.0%を目指す。	公金の運用に関すること
357	監査委員事務局	固定資産評価審査委員会費	162	審査申出があった事案について、固定資産評価審査委員会を開催し、審査決定する。	固定資産評価審査委員会に関すること

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
358	総務部 人事課	組織運営事業	21,622	適正な定員管理の実施。人事異動の実施。特定事業主 行動計画に基づく次世代育成支援事業の実施。職員組 合との協議・交渉。職員及び再任用職員の採用試験の 実施。任期付任用職員の採用試験の実施。その他の職 員の任用。職員への各種人事制度、服務規定等の周 知、徹底。各種人事制度の構築、整備、改定報酬、給 与等の額の積算及び決定（昇給等の異動時を含む。） 報酬、給与等の支給人件費予算の適切な管理、公務災 害と思慮する事故に対する処理及び負担金の積算、納 付。新たに構築する会計年度任用職員制度に応じたシ ステム改修を必要に応じて実施。	次世代育成支援事業、職員組合対応、組織・機構 改編、定員管理、人事・昇任等、人材育成ビジョ ンに基づく人事施策推進事業、給与支給事務、災 害補償、育児休業関係業務
359	総務部 人事課	安全衛生事業	10,454	<ul style="list-style-type: none"> ・総合健康診断など心と体の健康づくり事業の実施。 ・衛生委員会の開催。 ・ハラスメント対策推進事業。 ・メンタルヘルス研修の実施。 ・再任用職員の健康診断実施。 ・ストレスチェックの一部外部委託化。 	心と身体の健康づくり事業、衛生委員会、ハラス メント対策事業、メンタルヘルス対策事業
360	総務部 人事課	福利厚生事業	3,967	共済事業の周知徹底、職員厚生事業実施団体（宗像市 職員互助会）への補助金の交付。宗像市職員互助会 （理事会、総会等）の運営。互助会事業運営及び福利 厚生事業の進行管理。	福利厚生事務（互助会）、共済事務、市長会・町 村会関連事務
361	都市建設部 建築課	建築一般事務	10,395	事業量に応じて建築技術者（民間経験有資格者）1名程 度を雇用する。	非常勤任用職員の採用（雇用）業務、非常勤任用 職員の指導業務、非常勤任用職員及び協働による 業務内容の見直し・業務改善等の検討、協働によ る一部外部委託などの検討、木造住宅耐震改修工 事費補助、ブロック塀等撤去費補助
362	監査委員事務局	公平委員会費	527	法令に基づき、公平委員会を開催し、職員の法的権利 の確保と、関係機関との調整をはかる。	各種公平委員会等に関すること、公平委員会に関 すること

公共施設等公共資産の管理、最適化の実践（事業数：3）

番号	所管名	事務事業名	平成31年度 事業費 (千円)	事務事業の内容	職務名
363	経営企画部 財政課	アセットマネジメント推進計 画策定事業	5,507	アセットマネジメント推進計画の検証及び見直し。	公共施設アセットマネジメント推進業務
364	経営企画部 財政課	庁舎施設維持管理事業	294,488	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく庁舎の保全改修。 ・庁舎各種設備保守。 	庁舎施設維持管理業務、庁舎施設保全改修業務
365	市民協働環境部 コミュニティ協働推進課	コミュニティ・センター等保 全計画策定事業	4,551	コミュニティ・センター及び市民活動交流館（メイトム宗像）の長寿命化をはかるため、市アセットマネジメント推進計画に基づき、個別施設計画を策定する。	コミュニティ・センター等保全計画策定業務